

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a blue, serif font. The background of the slide features a world map in the upper right and a silhouette of a savanna landscape with animals at sunset in the lower right.

JETRO

ウェビナー

# 日本のアフリカビジネスの現状と今後の展望

— 海外進出日系企業実態調査の結果を踏まえて —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中東アフリカ課長 佐藤 丈治

2023年1月19日

# 目次

## 調査結果のポイント

## 調査概要および回答企業プロフィール

### I. 営業利益見通し

### II. 今後の事業展開

### III. アフリカの投資環境

### IV. 有望ビジネス分野・注目国

### V. まとめ

## 調査結果のポイント

「ウクライナ情勢の影響大きく、黒字が5割下回る  
～足元苦しくも、拡大路線は変わらず～」

01

### 営業利益見通し

8割弱の企業がウクライナ情勢がビジネスに影響と回答。物流コストや原材料等のコスト上昇や為替変動の影響を受け、黒字が5割を下回った。2023年は改善を見込む。

02

### 今後の事業展開

今後の事業展開は拡大が前年から5.9ポイント増の54.5%。ナイジェリア、ガーナ、エチオピアでは6割以上が拡大を見込む。人口増加を背景に約7割の企業が今後5年間でアフリカの重要性が増すと回答。

03

### 投資環境

投資環境ではコートジボワール、エジプト、ケニアなどで政治・社会情勢が改善と評価。一方で規制・法令の整備、運用はエジプト、ナイジェリアなどを中心に依然として大きな課題。不安定な為替も54.2%の企業が課題と認識。

04

### 有望ビジネス分野

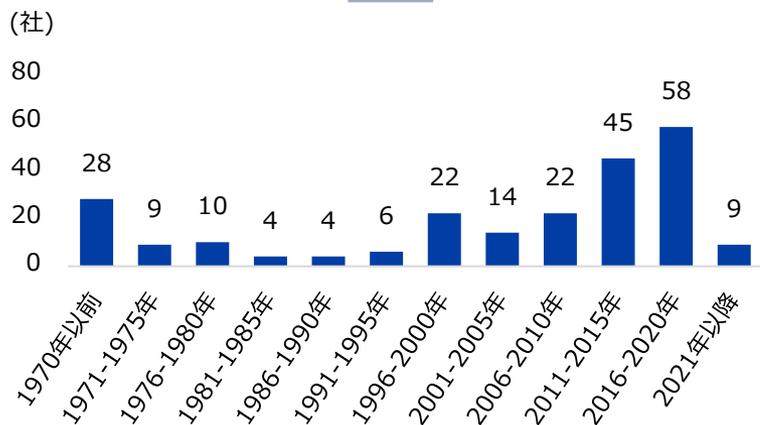
有望ビジネス分野は消費市場が変わらずトップ。2番目に資源・エネルギーが浮上、特に太陽光に高い期待。注目国はケニア、南ア、ナイジェリアの上位3カ国は変わらず。ガーナ、タンザニアも注目度が上昇。

# 調査概要および回答企業プロフィール

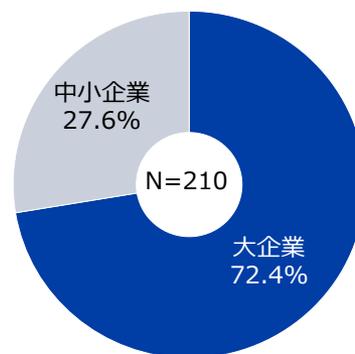
## 調査概要

- 実施時期：2022年9月8日～9月30日
- 有効回答率：76.5%
- 回答企業数 231社（21カ国）/302社中(24カ国) ※詳細は次ページの通り
- 調査対象：在アフリカの日系企業 ※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

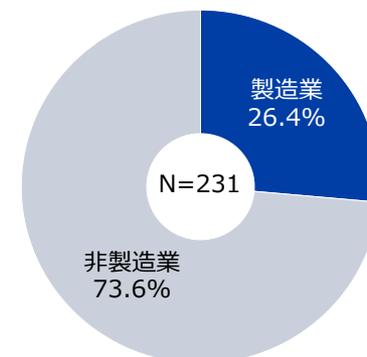
### 設立年



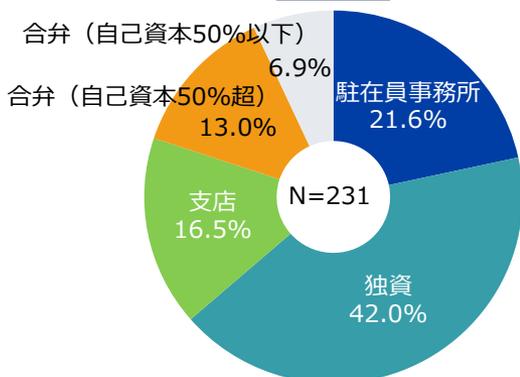
### 日本本社の分類



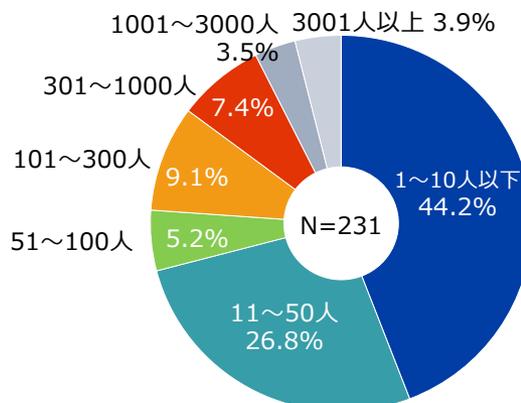
### 業種（製造業・非製造業）



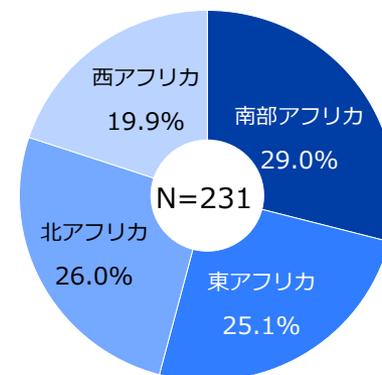
### 進出形態



### 従業員総数



### 回答企業の地域別構成



(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

# 回答企業数は231社（21カ国）

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数(うち、製造業)	構成比	
総数	302	231(61)	100.0	76.5
北アフリカ	76	60(19)	26.0	78.9
モロッコ	31	22(7)	9.5	71.0
エジプト	33	29(8)	12.6	87.9
アルジェリア	7	6(2)	2.6	85.7
チュニジア	5	3(2)	1.3	60.0
西アフリカ	67	46(9)	19.9	68.7
ナイジェリア	26	19(4)	8.2	73.1
ガーナ	14	12(3)	5.2	85.7
コートジボワール	12	7(0)	3.0	58.3
セネガル	14	7(2)	3.0	50.0
ブルキナファソ	1	1(0)	0.4	100.0
東アフリカ	75	58(14)	25.1	77.3
ケニア	50	38(10)	16.5	76.0
タンザニア	6	6(1)	2.6	100.0
エチオピア	10	8(2)	3.5	80.0
ウガンダ	4	3(1)	1.3	75.0
ルワンダ	5	3(0)	1.3	60.0
南部アフリカ	84	67(19)	29.0	79.8
南アフリカ共和国	59	46(16)	19.9	78.0
モザンビーク	10	9(1)	3.9	90.0
ザンビア	5	5(0)	2.2	100.0
アンゴラ	2	1(1)	0.4	50.0
マダガスカル	3	3(0)	1.3	100.0
マラウイ	1	0(0)	0.0	0.0
モーリシャス	3	2(0)	0.9	66.7
ジンバブエ	1	1(1)	0.4	100.0
ナミビア	0	0(0)	0.0	0.0
ボツワナ	0	0(0)	0.0	0.0

(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

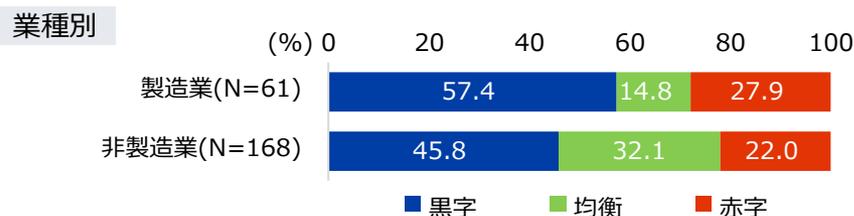
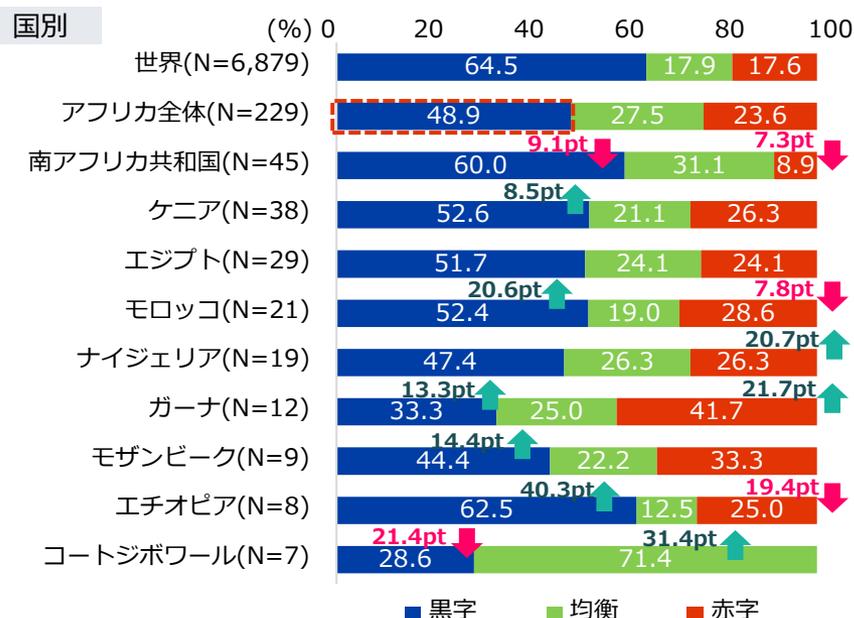
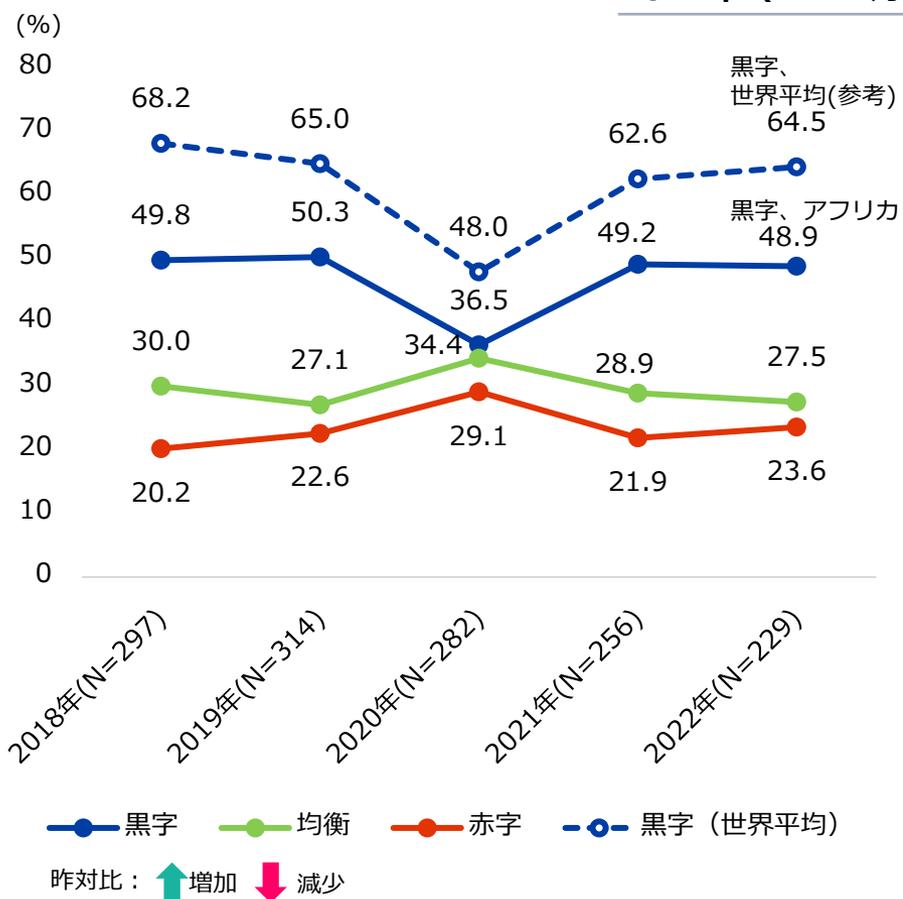
JETRO

# I. 営業利益見通し

# 1 | 2022年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- 前年比0.3ポイント減となる**48.9%の企業が黒字**と回答。世界平均（64.5%）と比べ見劣り。一方、赤字は1.7ポイント増の23.6%。いずれも新型コロナ前と同水準。
- 国別では、南ア、ケニア、エジプト、モロッコ、エチオピアで黒字が半数以上。ガーナは、黒字が前年から13.3ポイント増加したものの、それ以上に赤字が増え、赤字が黒字を上回った。

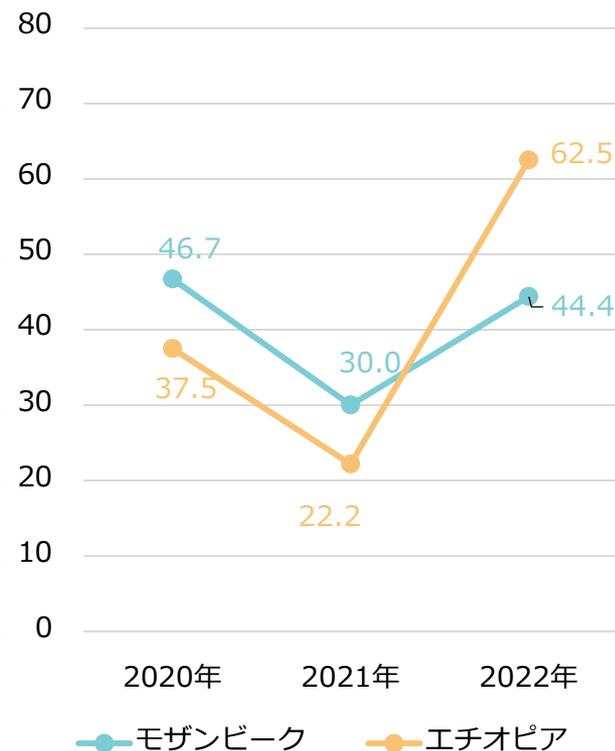
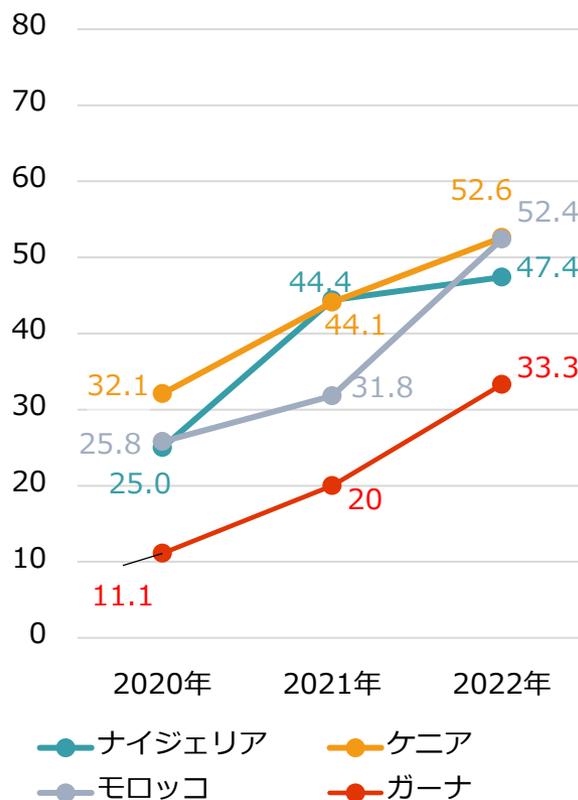
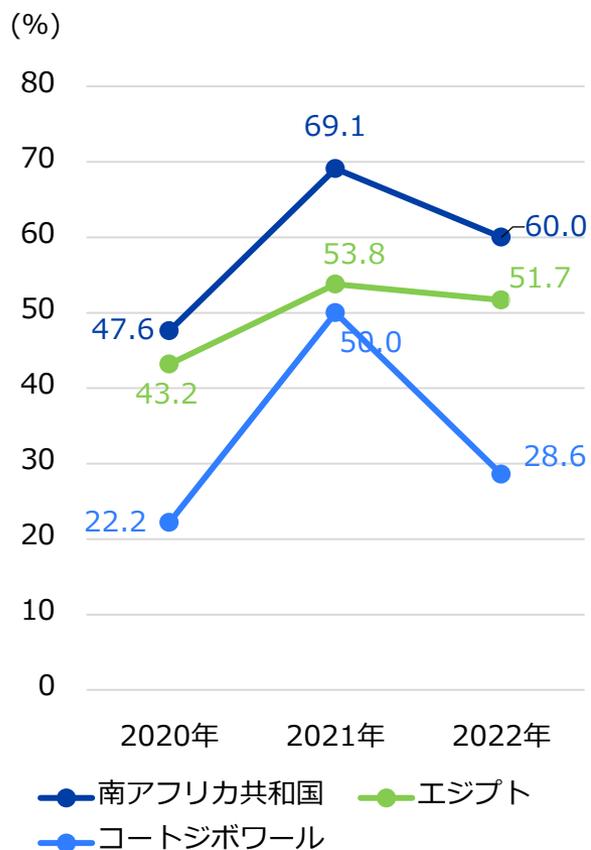
## 2022年（1～12月）の営業利益見込み



## 2 | 2022年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 南ア、エジプト、コートジボワールは、新型コロナ禍の2020年の水準に迫る落ち込み。
- ケニア、モロッコ、ナイジェリア、ガーナは、新型コロナ禍の2020年から右肩上がり。
- モザンビーク、エチオピアは、2021年は落ち込むも、2022年は回復基調。

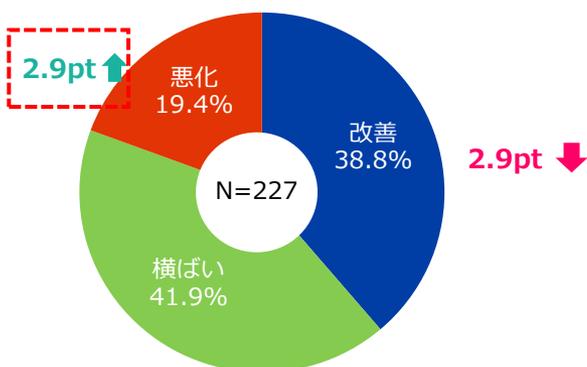
### 主要国における黒字企業の割合の推移



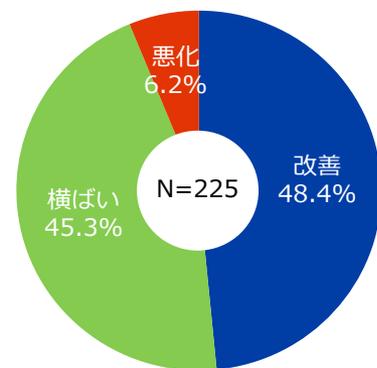
### 3 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し（前年比）

- 2022年の営業利益見込み（前年比）は、38.8%が「改善」と回答した一方、「悪化」が2.9ポイント増の19.4%と、**2022年は悪化を見込む企業の割合が増**。
- 2023年は「改善」が前年比で9.6ポイント増の48.4%、「悪化」は13.2ポイント減の6.2%。**2023年は改善を見込む。**

#### 2022年の営業利益見込み(前年比)

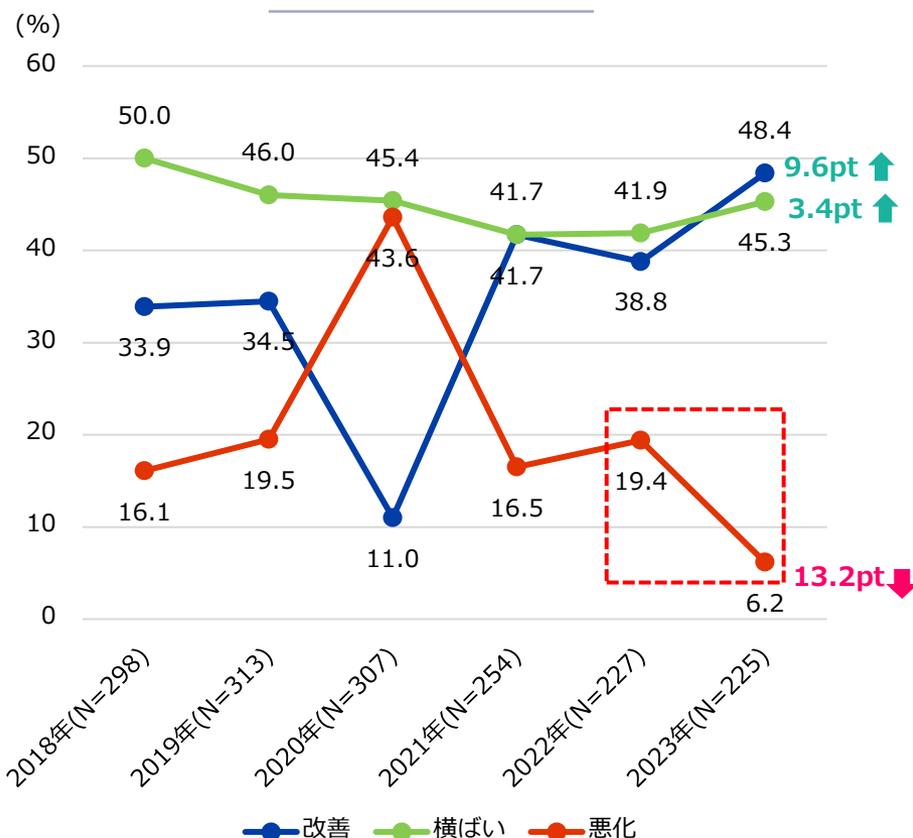


#### 2023年の営業利益見通し



昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

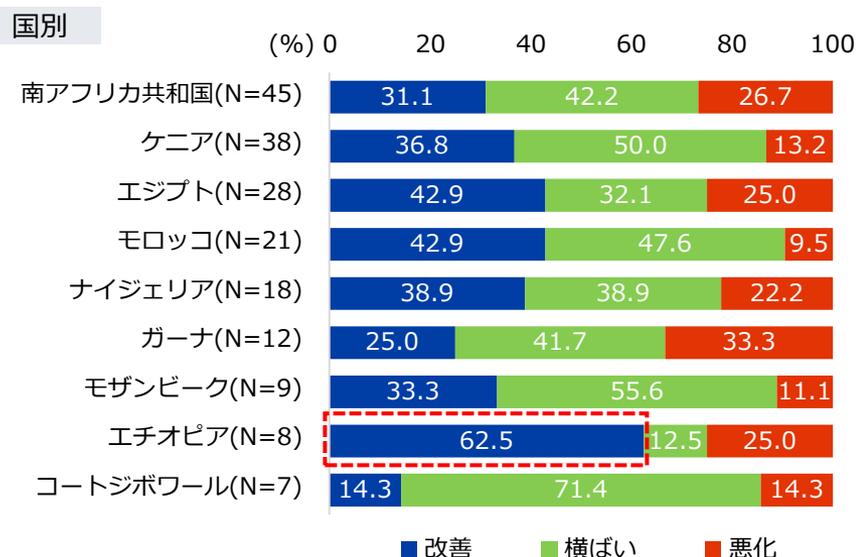
#### 営業利益見込みの推移



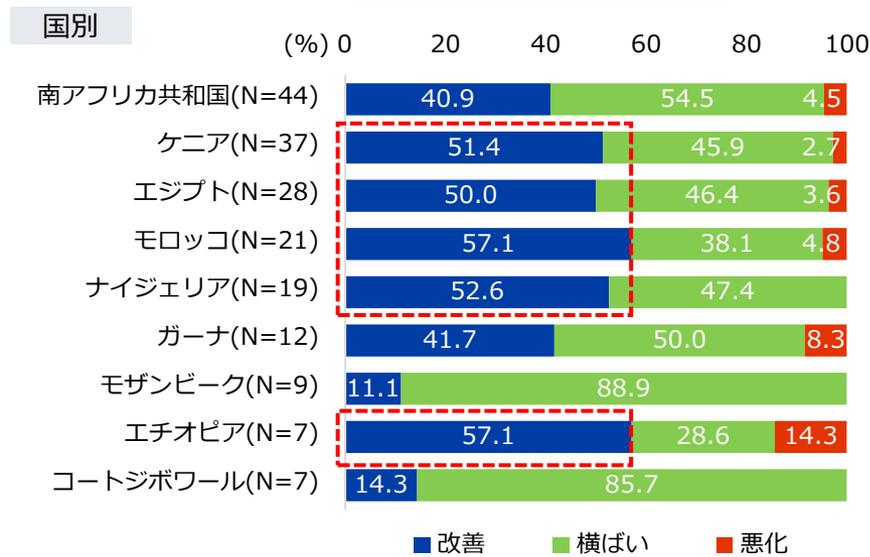
## 4 | 2022年の営業利益見込み・2023年見通し（国別・業種別）

- 2022年、5割以上が前年比で「改善」と回答したのはエチオピアのみだった一方、2023年では、ケニア、エジプト、モロッコ、ガーナ、エチオピアの5割以上の企業が「改善」見通しと回答。
- 業種別では、製造業の約7割が2023年に「改善」の見通しで非製造業の41%を上回ったが、「悪化」についても10.2%で非製造業の4.8%を上回る結果となった。

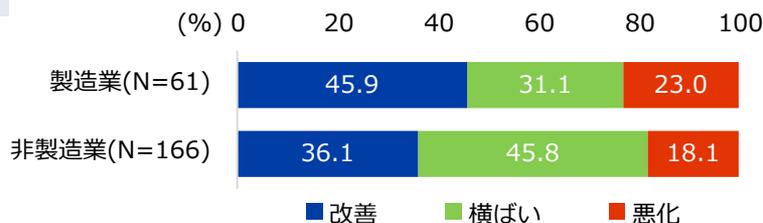
### 2022年の営業利益見込み(前年比)



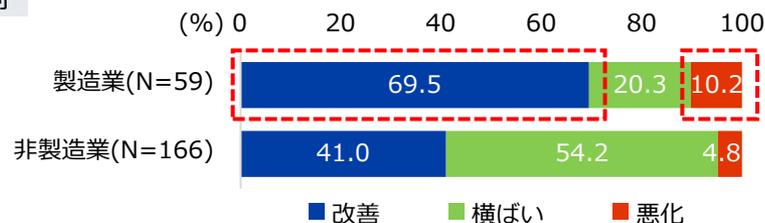
### 2023年の営業利益見通し



### 業種別



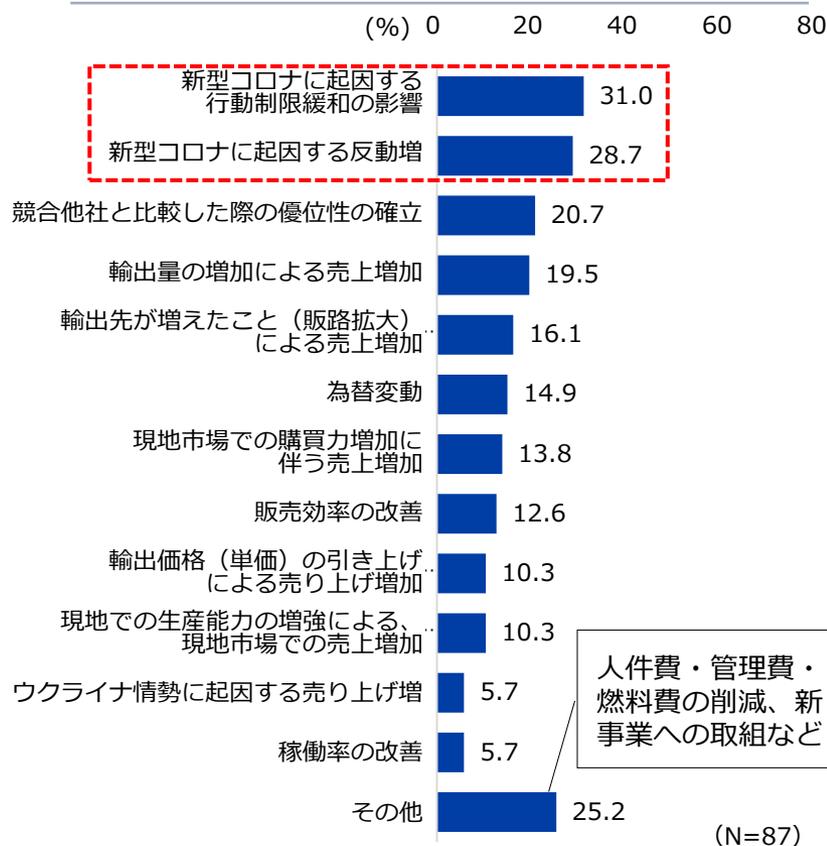
### 業種別



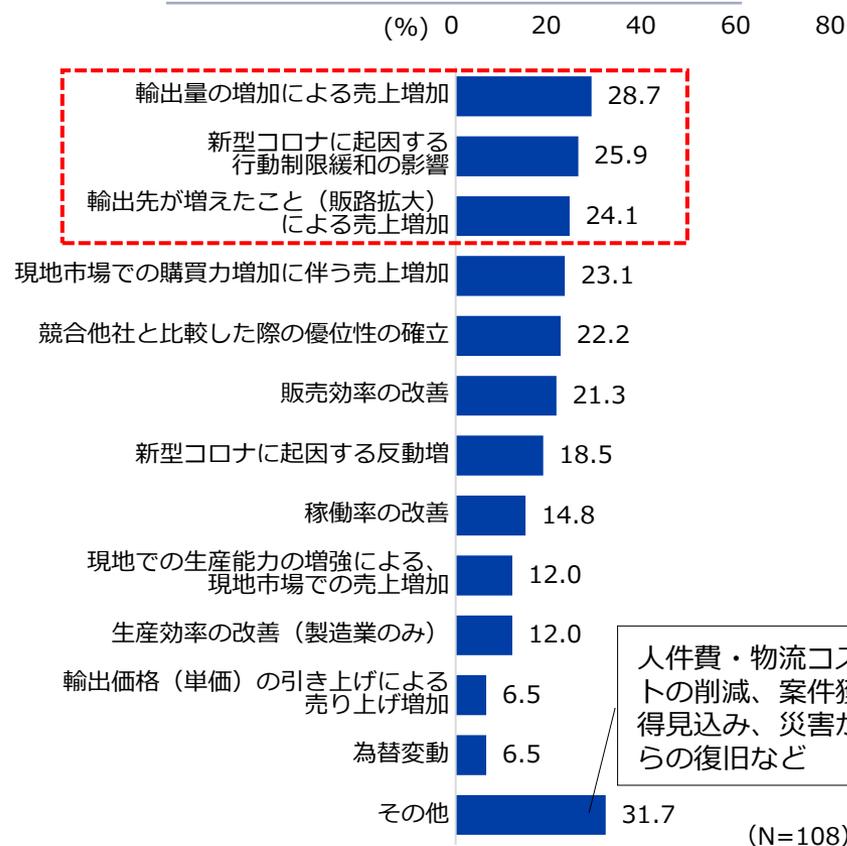
## 5 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し（改善理由）

- 2022年は、新型コロナに起因する「行動制限緩和の影響」（31%）と「反動増」（28.7%）が上位を占める。経済活動の再開が改善の主な要因となった。
- 2023年は「輸出量の増加による売上増加」が28.7%でトップ。「新型コロナに起因する行動制限緩和の影響」（25.9%）や「販路拡大による売上増大」（24.1%）が続く。

### 2022年見込み（前年比）改善の理由〈複数回答〉



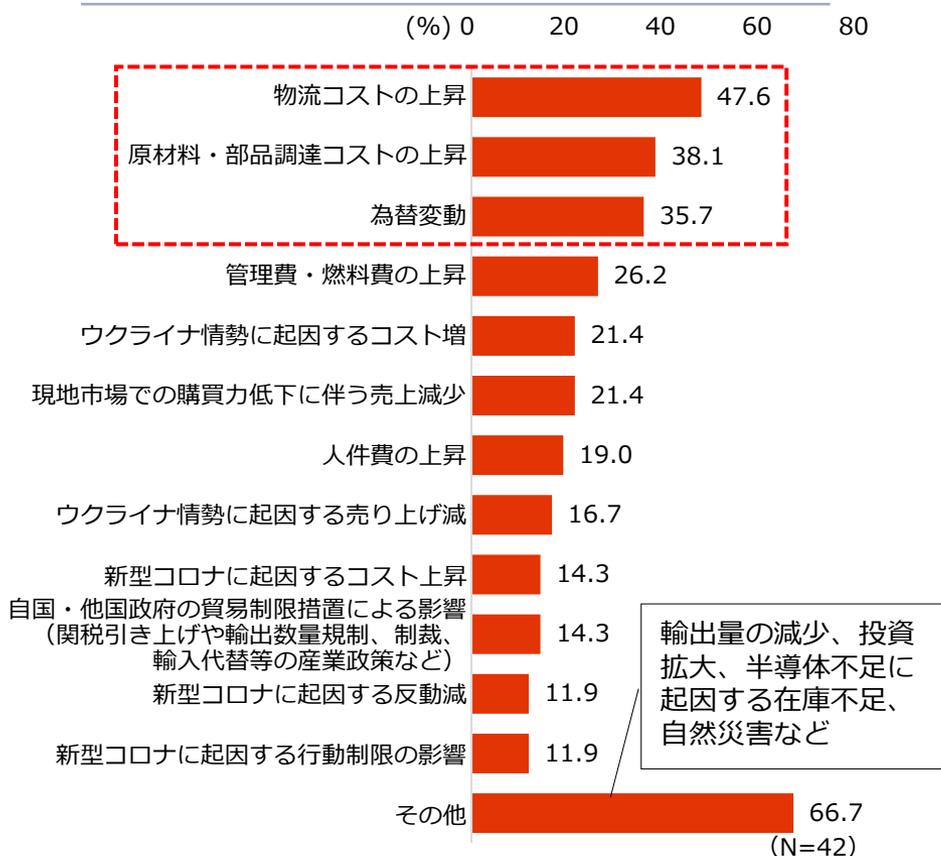
### 2023年見通し改善の理由〈複数回答〉



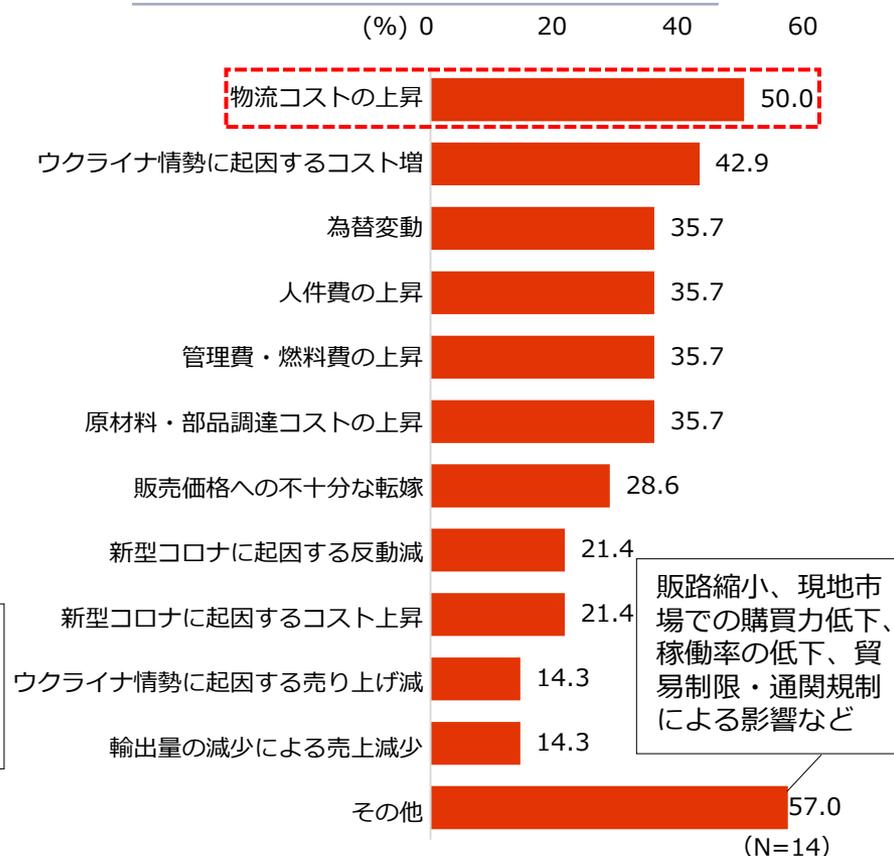
## 6 | 2022年の営業利益見込み・2023年見通し（悪化理由）

- 2022・23年ともに「物流コストの上昇」（47.6%）が最多となったほか「原材料・部品調達コスト」（38.1%）や「為替変動」（35.7%）などが続く。
- 「その他」には、南アフリカ共和国における洪水など自然災害も悪化の理由として挙げられた。

### 2022年見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答〉



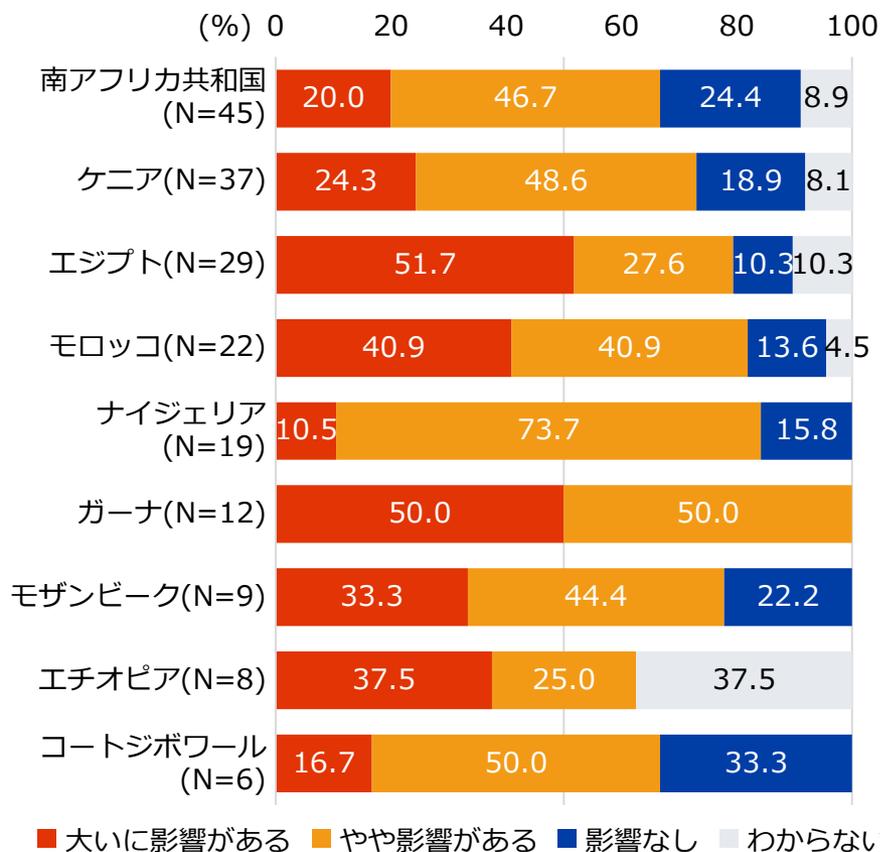
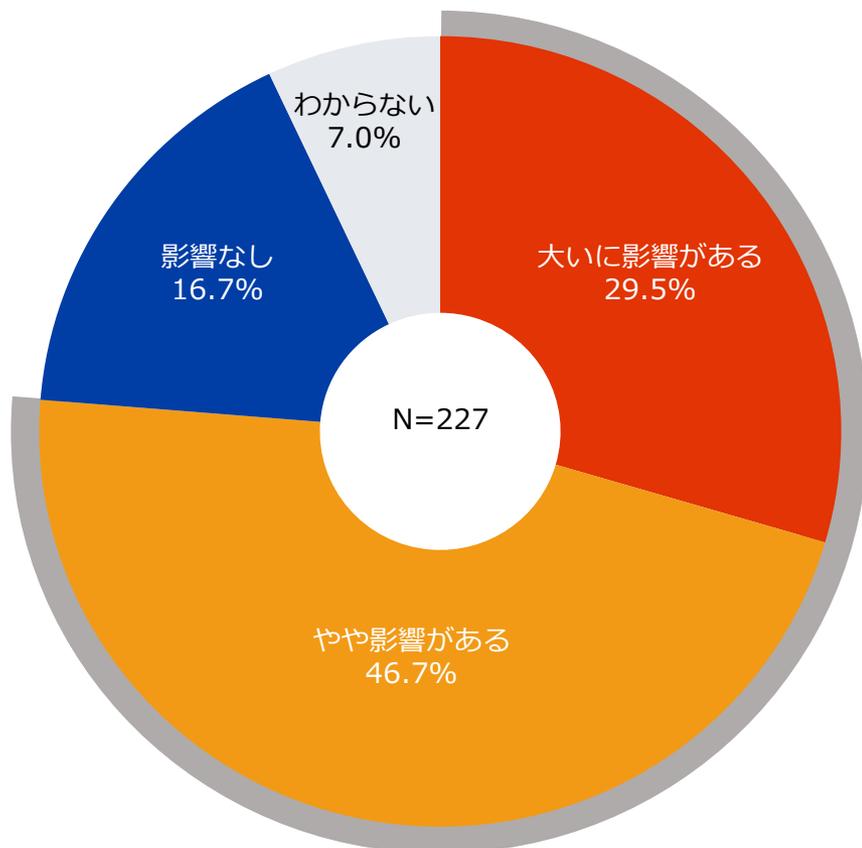
### 2023年見通し悪化の理由〈複数回答〉



## 7 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (1)

- ウクライナ情勢について「大いに影響がある」と答えた企業が約3割、「やや影響がある」と答えた企業は半数近くを占めた。合わせて**8割弱の企業が何かしらの影響があったと回答**。
- 特にエジプトとガーナで「大きな影響がある」と答えた企業が半数を超えた。

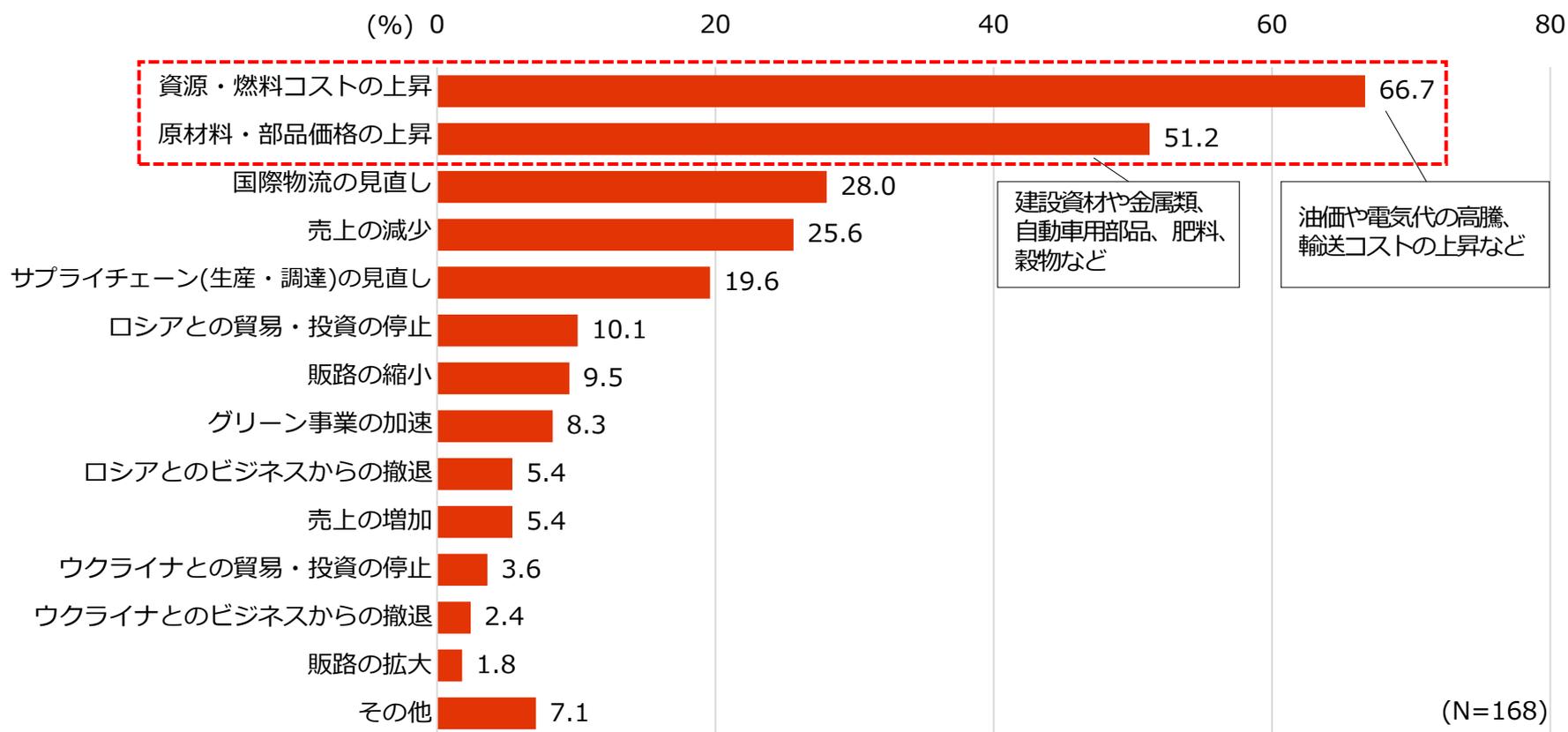
ロシアによるウクライナ侵攻が自社の活動に与える影響



## 7 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (2)

- ウクライナ情勢の具体的な影響は「資源・燃料コストの上昇」が7割近い回答を集めたほか、「原材料・部品価格の上昇」も5割を超えるなど、主に**コスト面での影響**が大きいことが示された。
- その他、資源・燃料の不足から旅客便がキャンセルとなる事例や、肥料の値上げによる農産物の生産コストの上昇や生産量の低下を影響として挙げる企業もあった。

「影響あり」を選択した理由〈複数回答〉



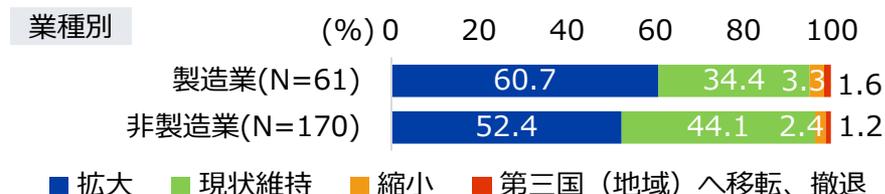
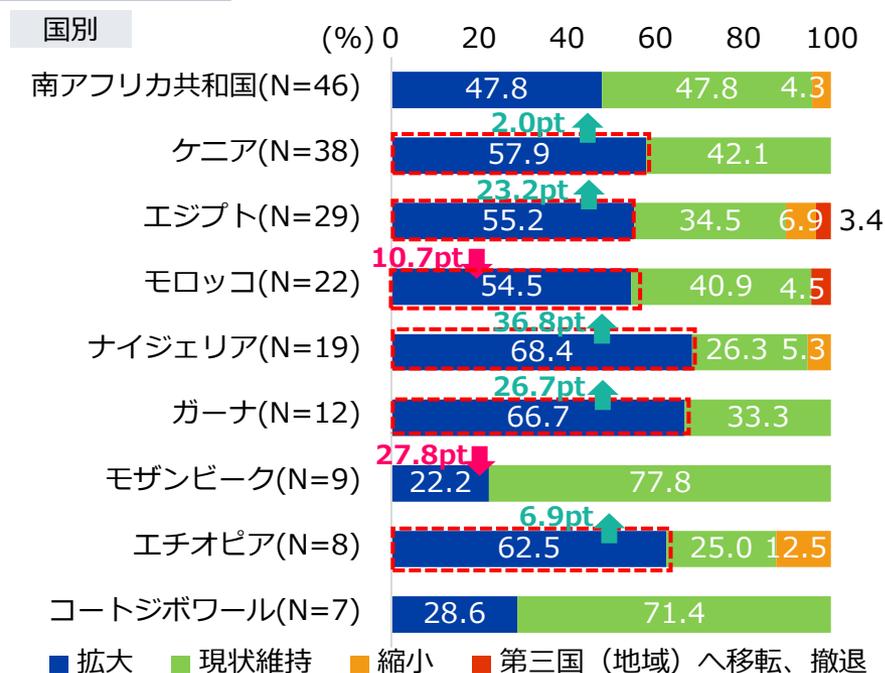
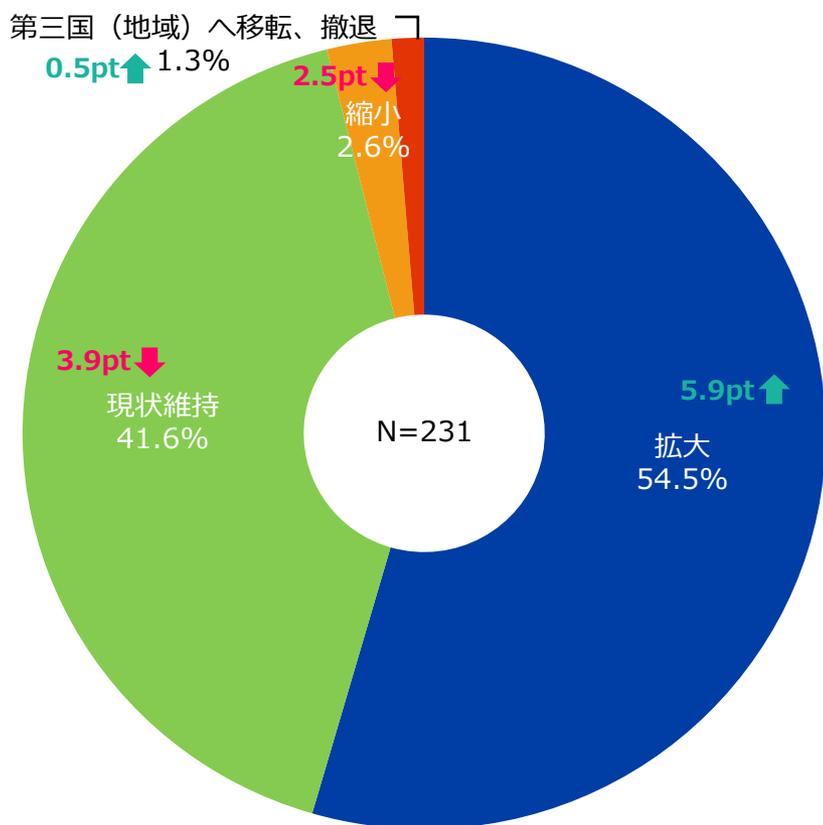
JETRO

## Ⅱ. 今後の事業展開

# 1 | 今後の事業展開（アフリカ全体・国別）

- 今後1～2年の事業展開について「**拡大**」と答えた企業が前年から**5.9ポイント増の54.5%**。
- 「拡大」が5割を超えたのはケニア、エジプト、モロッコ、ナイジェリア、ガーナ、エチオピアで、特にナイジェリア（36.8ポイント増）とガーナ（26.7ポイント増）は、大幅に「拡大」が増えた。

今後1～2年の事業展開の方向性

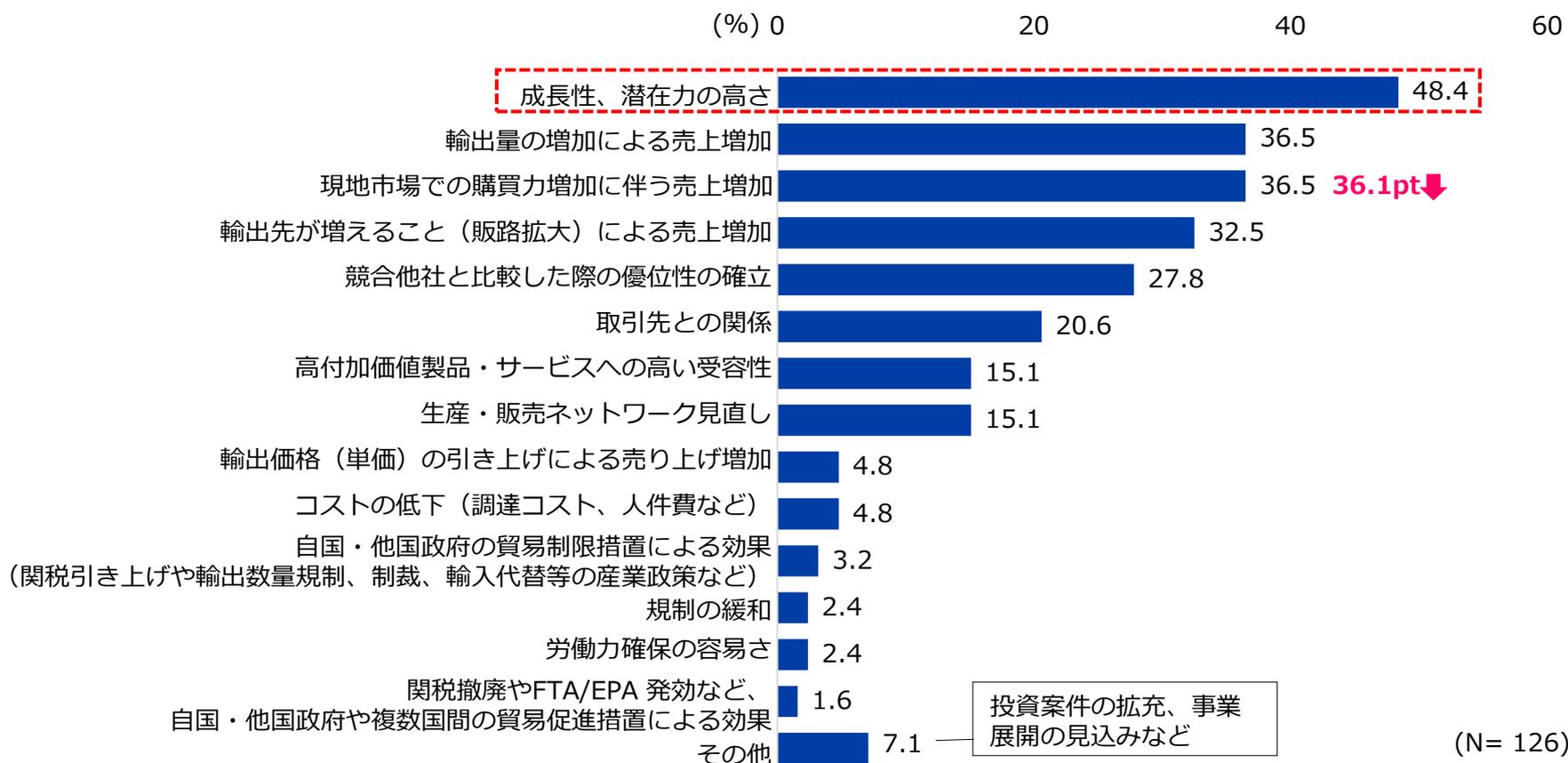


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

## 2 | 今後の事業展開（拡大の理由）

- **事業拡大の理由で最も多かったのは「成長性、潜在力の高さ」**で約5割が選択。特にナイジェリア（69.2%）とケニア（59.1%）での回答が多かった。
- 前年最多だった「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」は36.1ポイント減。

事業拡大の理由〈複数回答〉

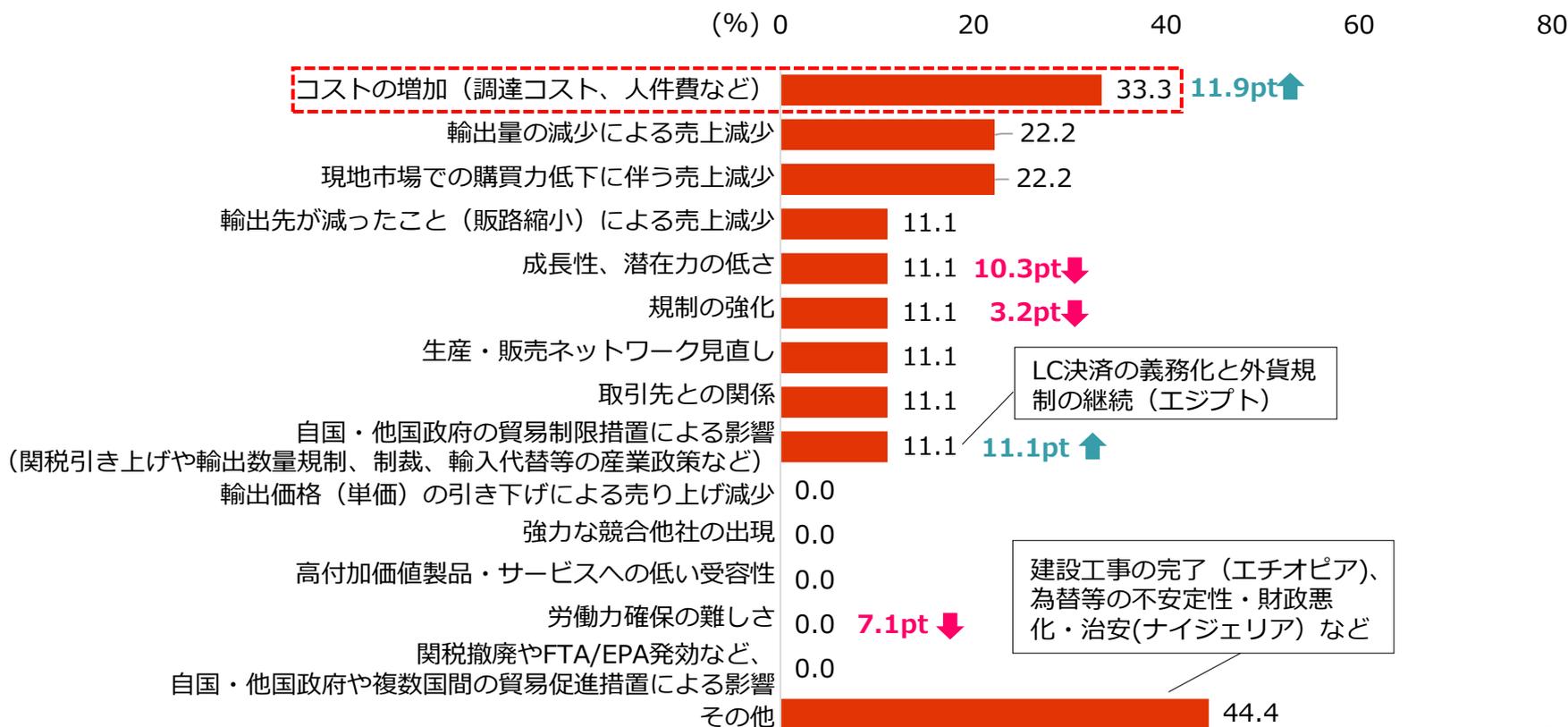


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

### 3 | 今後の事業展開（縮小および移転・撤退の理由）

- 縮小する理由は「コストの増加」が最多で33.3%。前年「コストの増加」と並び最多だった「成長性、潜在力の低さ」は10.3ポイント減。
- 縮小、撤退の理由として、エジプトのL/C決済の義務化と外貨規制を例に挙げた企業もあった。

縮小、第三国（地域）へ移転・撤退の理由〈複数回答〉



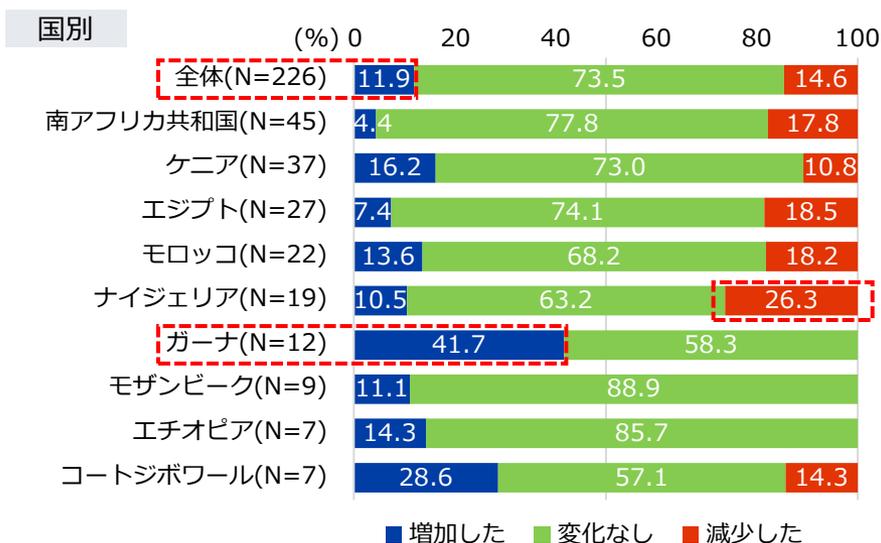
(N=9)

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

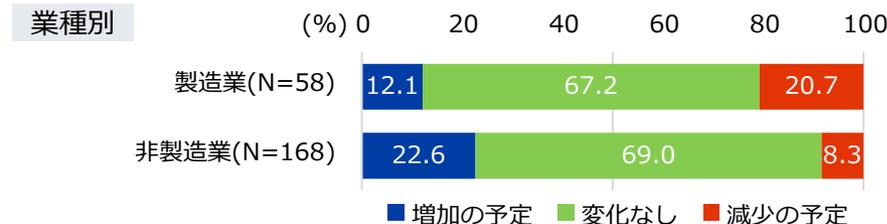
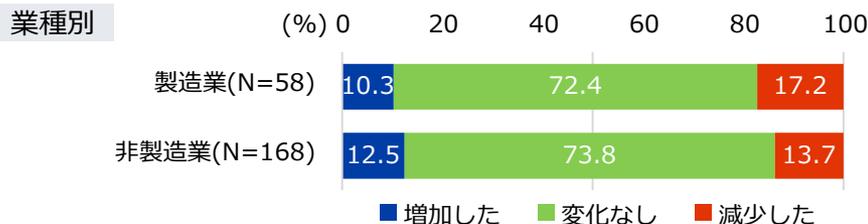
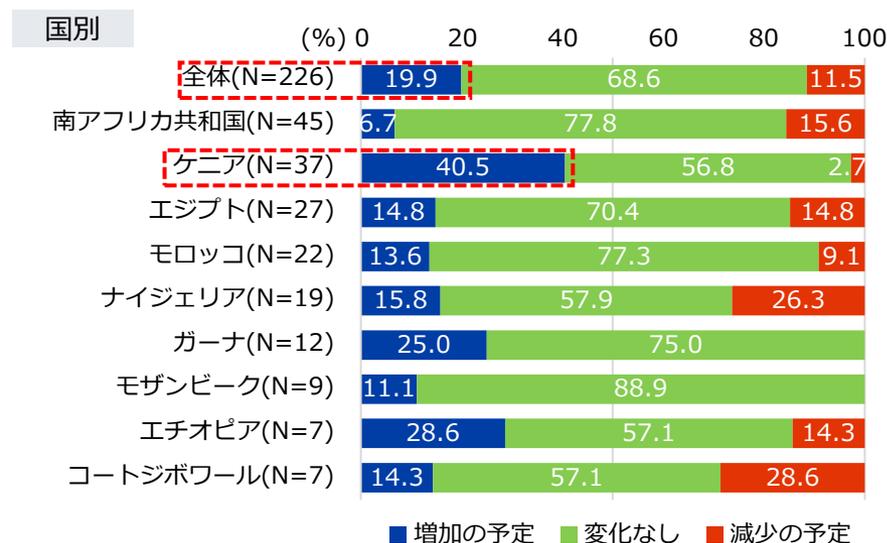
## 4 | 日本人駐在員数（コロナ前との比較）

- 新型コロナ前と比較して駐在員数が「増加した」と回答した企業は11.9%で、ガーナで41.7%と最も高かった。他方、ナイジェリアでは「減少した」と回答した企業が26.3%と最も多かった。
- 今後「増加の予定」と回答した企業は全体で約2割。新型コロナ禍からの回復を見込み、各国で人員体制を強化する動きも見られる。特にケニアでは40.5%と最も高い割合に。

### コロナ前と比べた調査時点



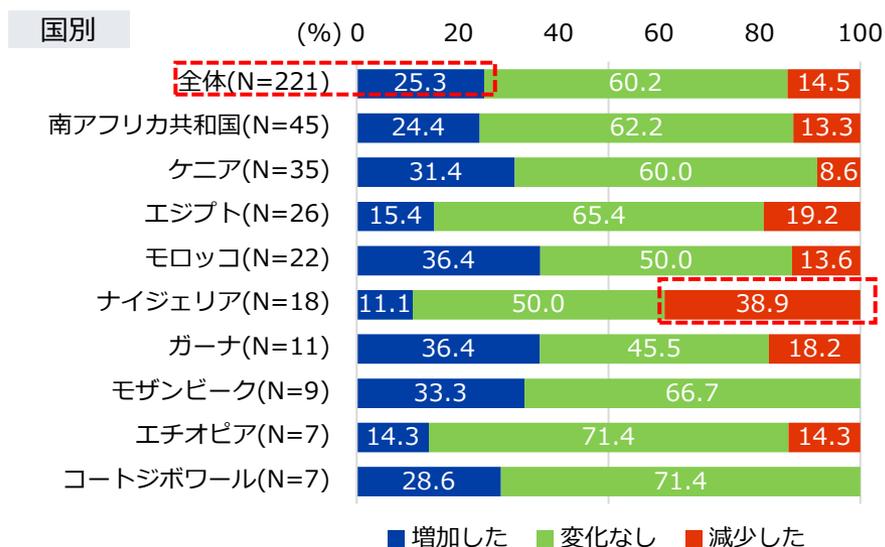
### コロナ前と比べた今後1~2年の予定



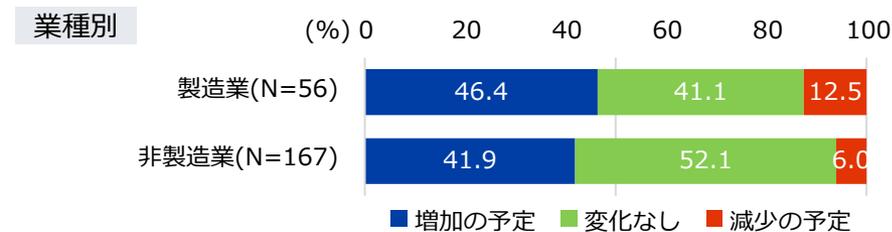
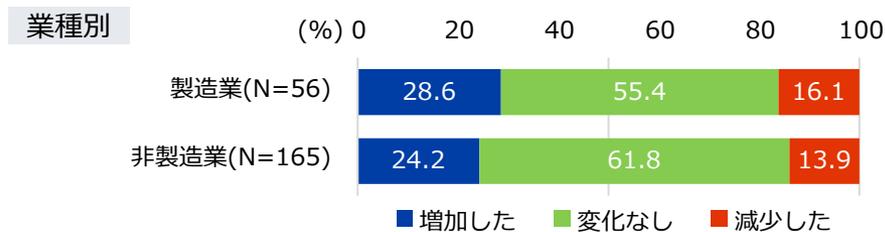
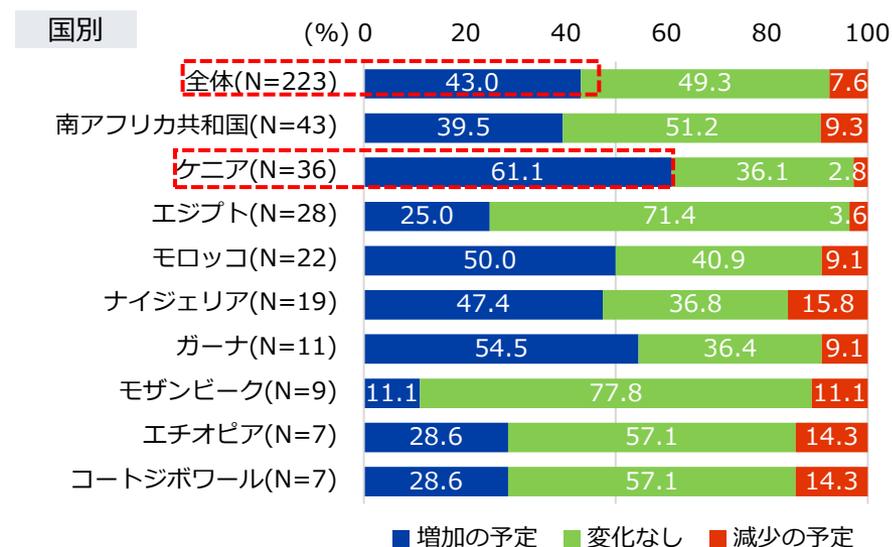
## 5 | 現地従業員数（コロナ前との比較）

- 新型コロナ前から現地従業員が「増加した」企業は全体で25.3%で、減少した企業（14.5%）を上回った。一方でナイジェリアは「減少した」企業が4割弱と「増加した」企業を大きく上回った。
- 今後1～2年で現地従業員「増加の予定」と答えた企業は43%と、**業種を問わず新型コロナからの回復に伴い現地従業員の増強を図る企業の割合が高い**。特にケニアでは6割を超える。

### コロナ前と比べた調査時点



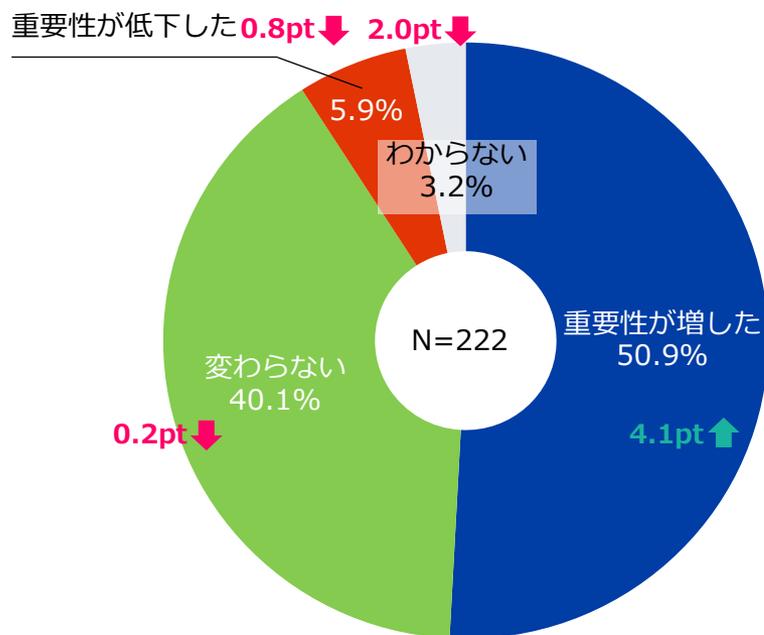
### コロナ前と比べた今後1～2年の予定



## 6 | 海外戦略におけるアフリカの位置づけ

- 約半数が5年前と比較して「重要性が増した」と回答。前年からは4.1ポイント増加。
- 今後5年間の位置づけとして「重要性が増す」と回答した企業は7割弱で前年より9.1ポイント増加。人口増に加え中間層の増加に伴う購買力の向上や、インフラ需要の増大が理由として挙げられた。

### 5年前と比べた現在の位置づけ



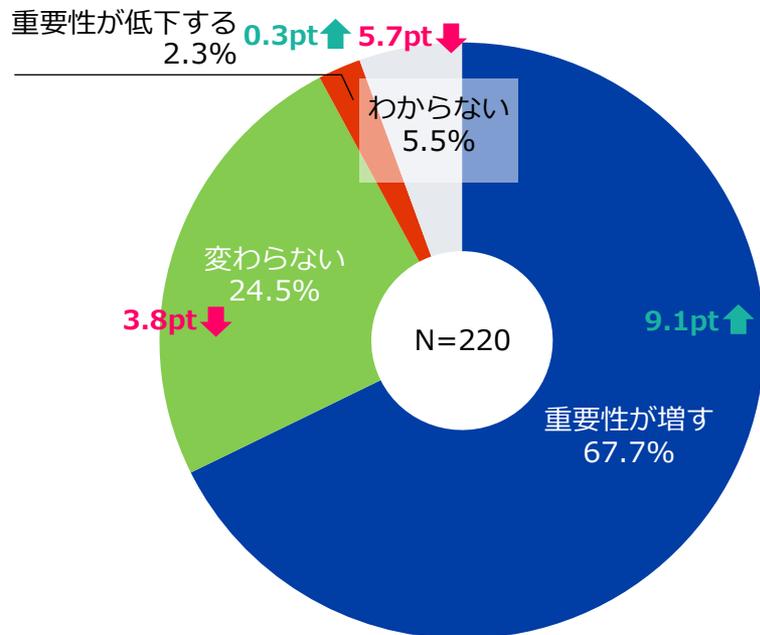
#### 「重要性が増した」

- ・ 成長市場・人口増加・資源開発・インフラ工事、建設需要
- ・ 寿命延伸（ヘルスケア・医療機器の重要性）・大型案件の受注

#### 「重要性が低下した」

- ・ 事業インフラの劣悪さが顕在化・低成長や電力供給の悪化に伴う伸び悩み・資源案件からの撤退・渡航者の激減（観光業）

### 今後5年間の位置づけ



#### 「重要性が増す」

- ・ 成長市場・人口、中間層の増加・生活水準向上による各種需要増加・インフラ工事、建設需要の増大・日本国内の市場縮小

#### 「重要性が低下する」

- ・ 今後の日本のODAによる電力インフラ整備への関わりが減少すると予想される・原料、燃料費などの高騰が続けば事業継続は困難

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

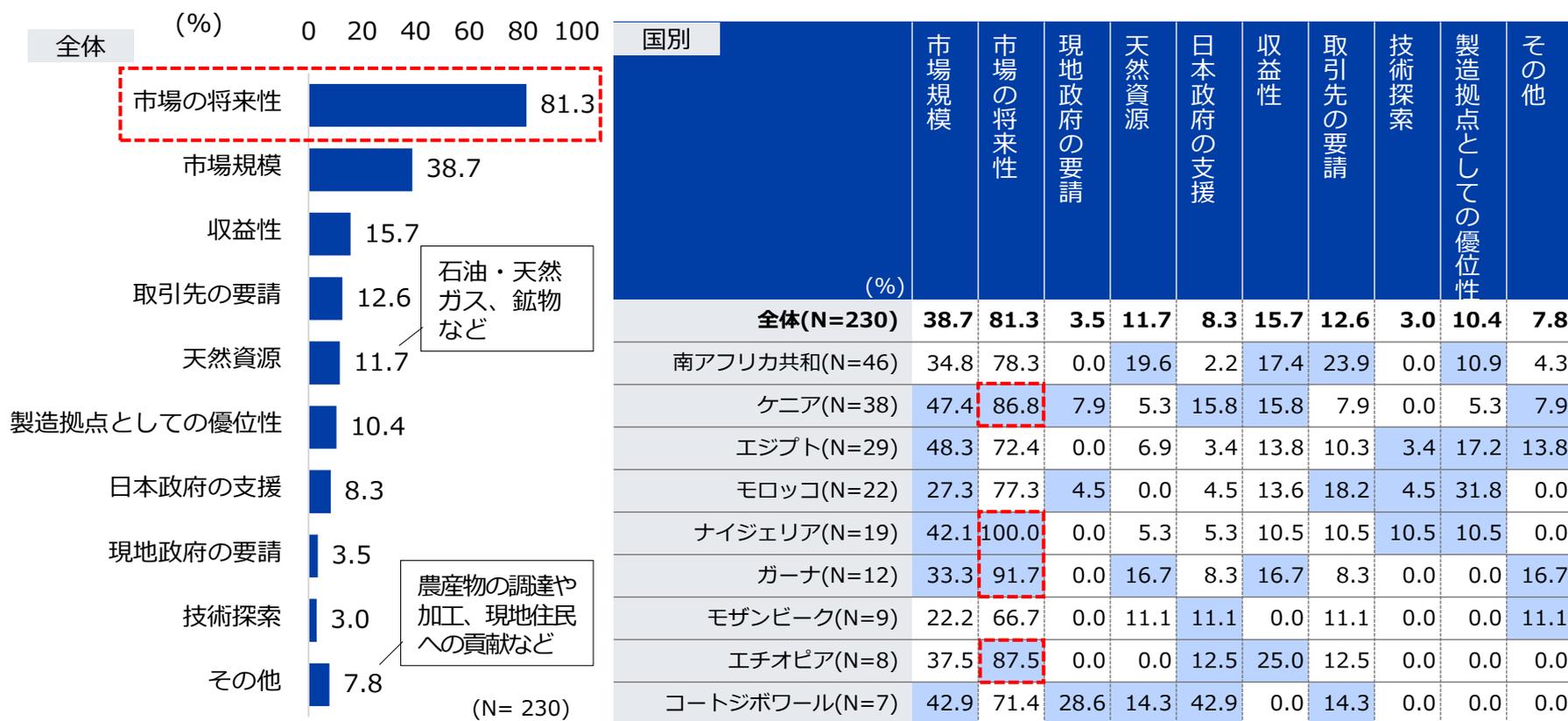
JETRO

## Ⅲ. アフリカの投資環境

# 1 | アフリカに拠点を構えている理由（対象国全体・国別）

- **アフリカに拠点を構える理由として最も多かったのは「市場の将来性」**で8割超え。経済成長や人口増加に伴う中間層の増大に期待する企業が多い。
- 特にナイジェリア（100%）、ガーナ（91.7%）、エチオピア（87.5%）、ケニア（86.8%）で、市場の将来性を見込む企業が多い。

アフリカに拠点を構えている理由〈複数回答〉

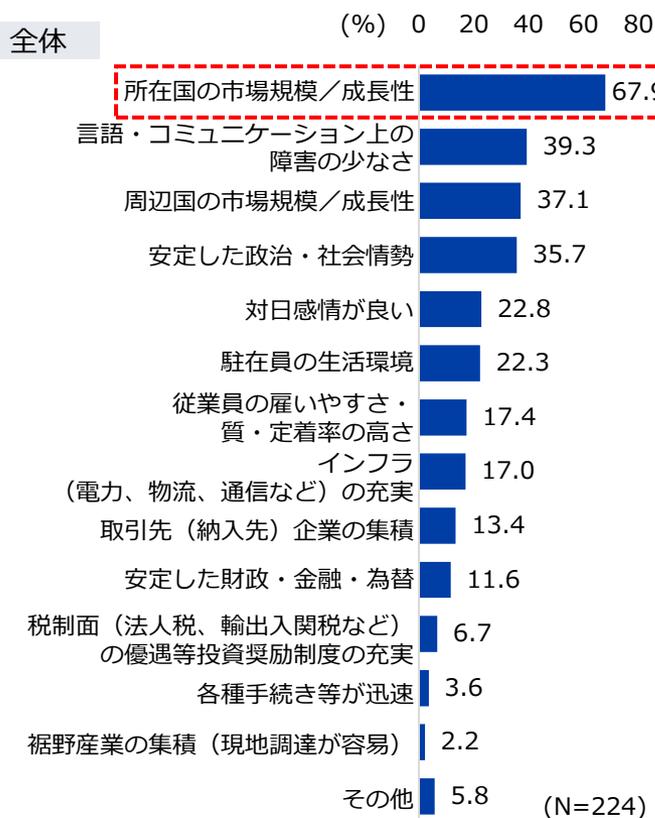


(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

## 2 | 投資環境面での魅力（対象国全体・国別）

- **7割弱の企業が「市場規模/成長性」をアフリカ投資の魅力と回答**。ナイジェリア（94.7%）、エジプト（82.1%）、ガーナ（75%）、ケニア（73.7%）、モロッコ（68.2%）で平均を上回った。
- 「周辺国の市場規模/成長性」を魅力と答える企業も多く、モロッコ（50%）、ガーナ（50%）、ケニア（47.4%）、南ア（44.4%）、エジプト（39.3%）などでその割合が高かった。

所在国の投資環境面の魅力〈複数回答〉



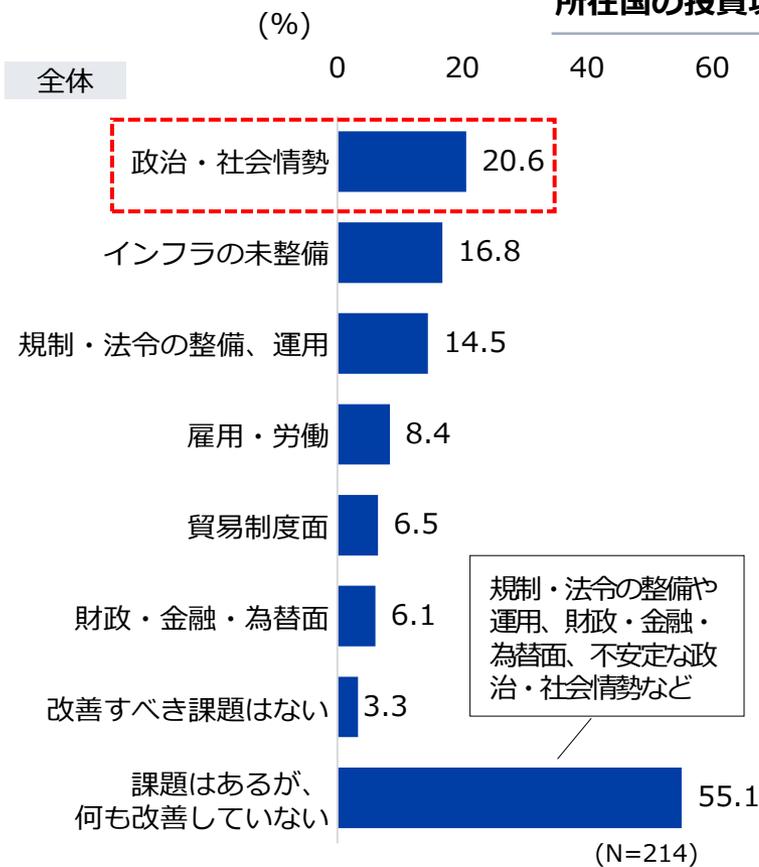
国別	安定した政治・社会情勢	所在国の市場規模/成長性	周辺国の市場規模/成長性	インフラ（電力、物流、通信など）の充実	安定した財政・金融・為替	裾野産業の集積（現地調達が容易）	取引先（納入先）企業の集積	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	税制面（法人税、輸出入関税など）の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境	対日感情が良い	その他
全体(N=224)	35.7	67.9	37.1	17.0	11.6	2.2	13.4	17.4	6.7	3.6	39.3	22.3	22.8	5.8
南アフリカ共和(N=45)	2.2	60.0	44.4	4.4	8.9	4.4	24.4	6.7	6.7	0.0	46.7	24.4	15.6	11.1
ケニア(N=38)	36.8	73.7	47.4	31.6	13.2	0.0	13.2	28.9	2.6	0.0	73.7	34.2	26.3	0.0
エジプト(N=28)	35.7	82.1	39.3	10.7	3.6	0.0	21.4	10.7	3.6	3.6	17.9	10.7	25.0	3.6
モロッコ(N=22)	77.3	68.2	50.0	36.4	31.8	4.5	13.6	31.8	27.3	13.6	4.5	9.1	27.3	0.0
ナイジェリア(N=19)	0.0	94.7	21.1	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	5.3	5.3	42.1	10.5	5.3	5.3
ガーナ(N=12)	83.3	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	75.0	41.7	25.0	0.0
モザンビーク(N=8)	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0
エチオピア(N=7)	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6
コートジボワール(N=6)	66.7	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0

(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

### 3 | 投資環境面で改善した点（対象国全体・国別）

- 投資環境面で改善した点は「政治・社会情勢」が20.6%で、ケニア、エジプト、モザンビーク、コートジボワールが平均を上回った。
- 一方で「課題はあるが、何も改善していない」という回答が55.1%で最も割合が高かった。

所在国の投資環境面で改善した点〈複数回答〉



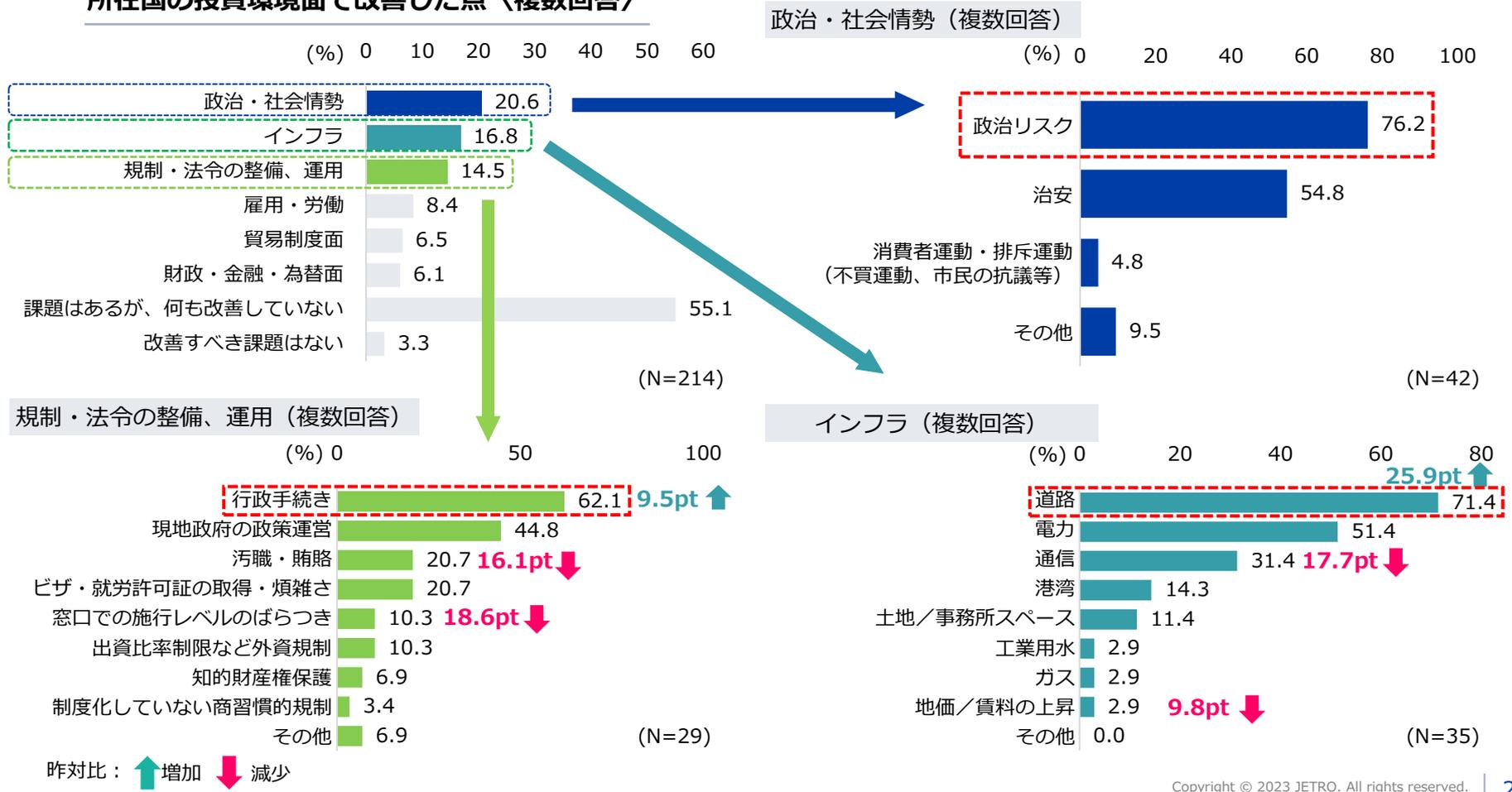
国別	政治・社会情勢	規制・法令の整備、運用	雇用・労働	インフラの未整備	財政・金融・為替面	貿易制度面	改善すべき課題はない	課題はあるが、何も改善していない
全体(N=214)	20.6	14.5	8.4	16.8	6.1	6.5	3.3	55.1
南アフリカ共和(N=42)	7.1	2.4	4.8	2.4	2.4	2.4	2.4	90.5
ケニア(N=33)	33.3	15.2	6.1	45.5	6.1	3.0	0.0	21.2
エジプト(N=25)	40.0	12.0	4.0	32.0	12.0	4.0	8.0	36.0
モロッコ(N=21)	9.5	28.6	23.8	9.5	14.3	19.0	9.5	38.1
ナイジェリア(N=19)	5.3	10.5	15.8	5.3	5.3	21.1	0.0	73.7
ガーナ(N=12)	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	75.0
モザンビーク(N=8)	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
エチオピア(N=8)	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
コートジボワール(N=7)	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6

(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

# 4 | 投資環境面で改善した点（項目別①）

- 項目別では「政治・社会情勢」で改善した点は「**政治リスク**」が**トップ**で76.2%。
- 「インフラ」では「**道路**」の改善が**トップ**で約7割。次いで「電力」の改善が5割超で続く。
- 「規制・法令の整備、運用」面では「**行政手続き**」の改善が**トップ**で6割を超えた。

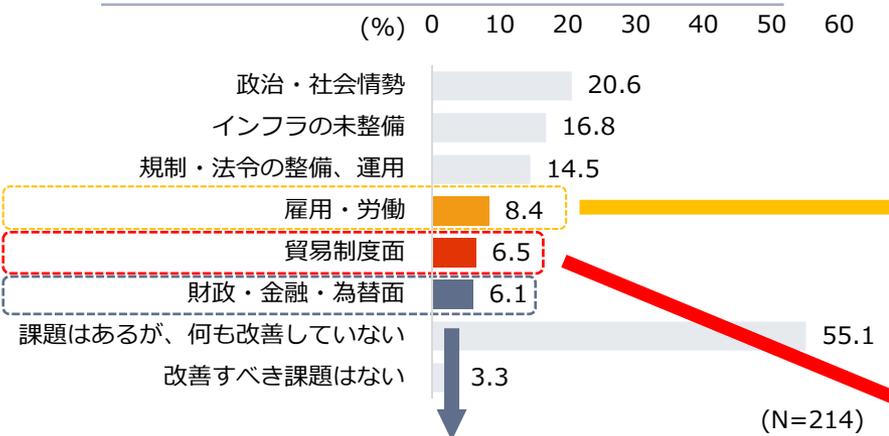
所在国の投資環境面で改善した点（複数回答）



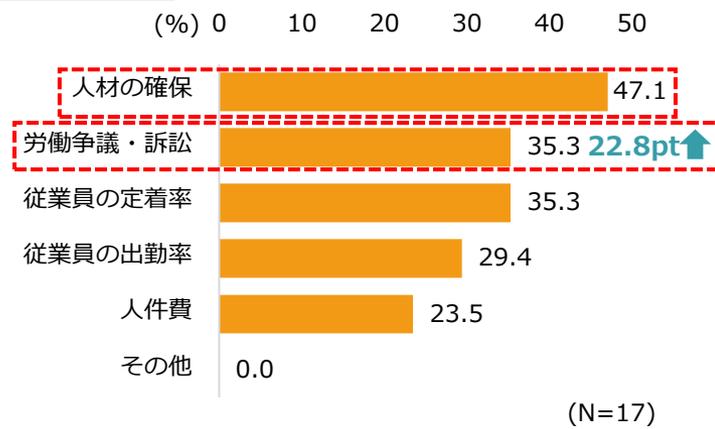
# 5 | 投資環境面で改善した点（項目別②）

- 「雇用・労働」では「人材の確保」で改善が見られたほか、**前年最下位の「労働争議・訴訟」で大幅な改善**が見られ、22.8ポイントアップの35.3%となった。
- 「貿易制度面」では前年3番目だった**「通関に要する時間」**が37.1ポイント増の53.8%となった。
- 「財務・金融・為替面」は**前年最下位の「代金回収リスク」**が**トップ**で37.1ポイント増の54.5%。

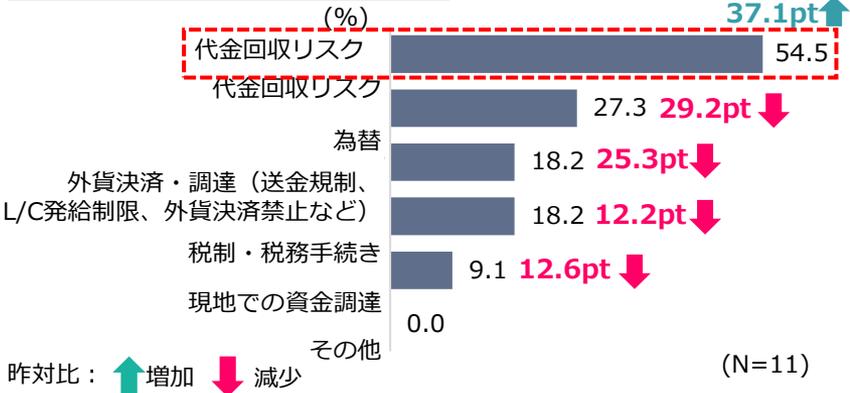
所在国の投資環境面で改善した点（複数回答）



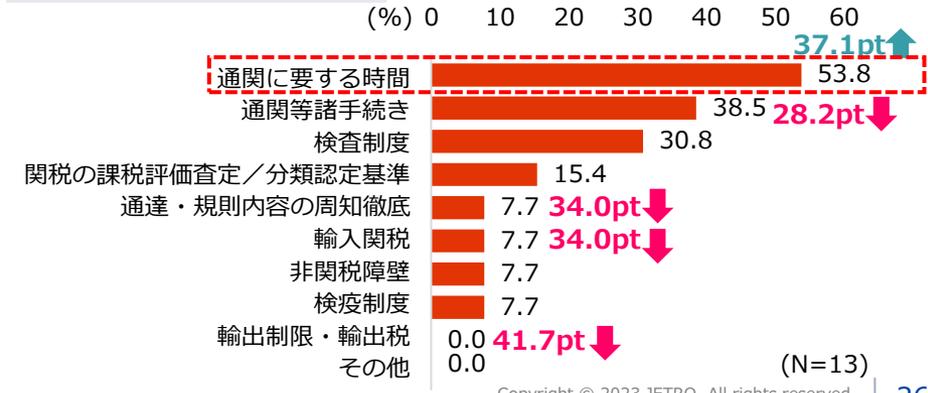
雇用・労働（複数回答）



財務・金融・為替面（複数回答）



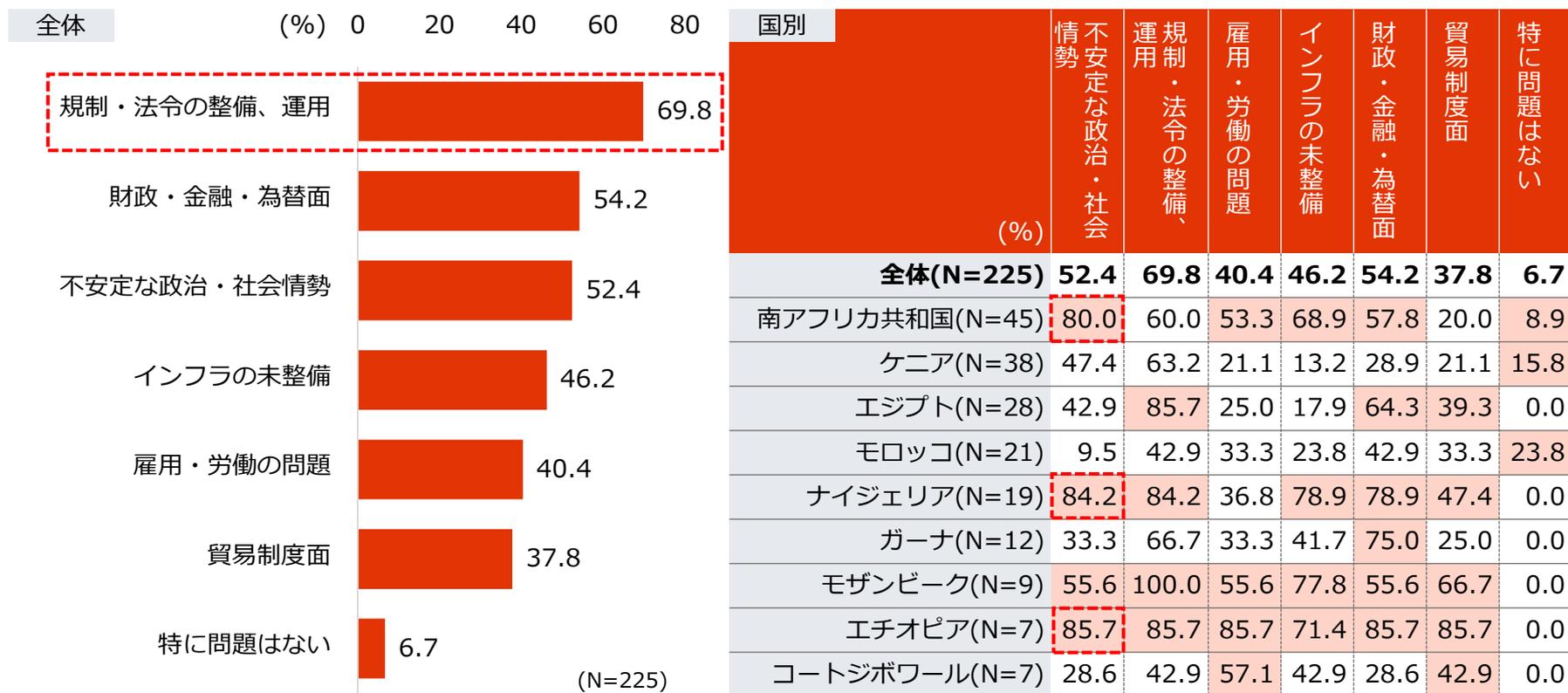
貿易制度面（複数回答）



## 6 | 投資環境面での課題（対象国全体・国別）

- 約7割の企業が「規制・法令の整備、運用」をアフリカ投資のリスクと回答し、エジプト、ナイジェリア、モザンビーク、エチオピアで平均を上回った。
- 「不安定な政治・社会情勢」では、南ア、ナイジェリア、エチオピアが8割を超えた。

所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉

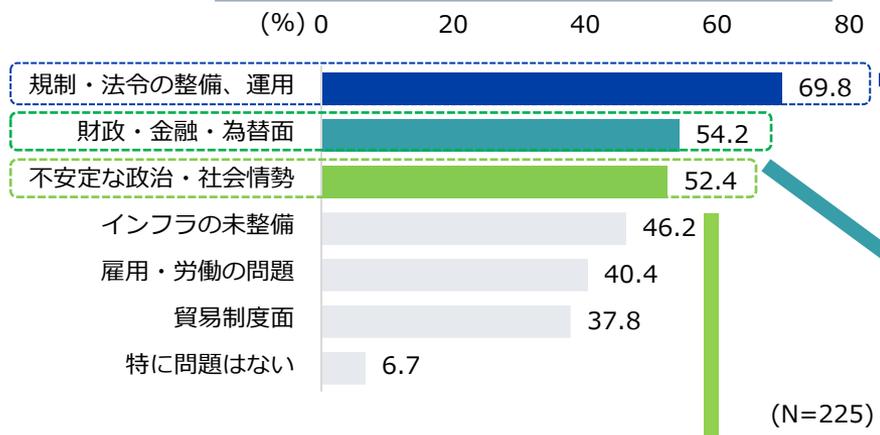


(注) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

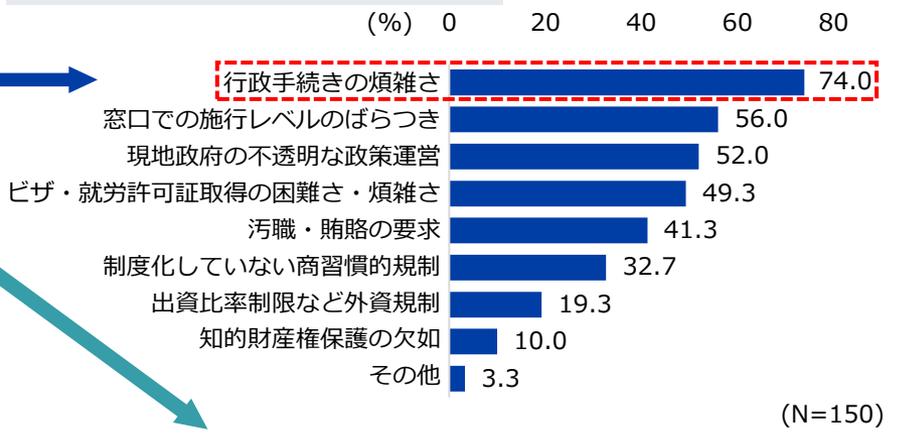
# 7 | 投資環境面での課題（項目別①）

- 項目別では「規制・法令の整備、運用」のうち「**行政手続きの煩雑さ**」が74%と最大だった。
- 「財務・金融・為替面」では「**不安定な為替**」が約7割でトップ。
- 「不安定な政治・社会情勢」では「**治安**」と「**政治リスク**」が7割超。

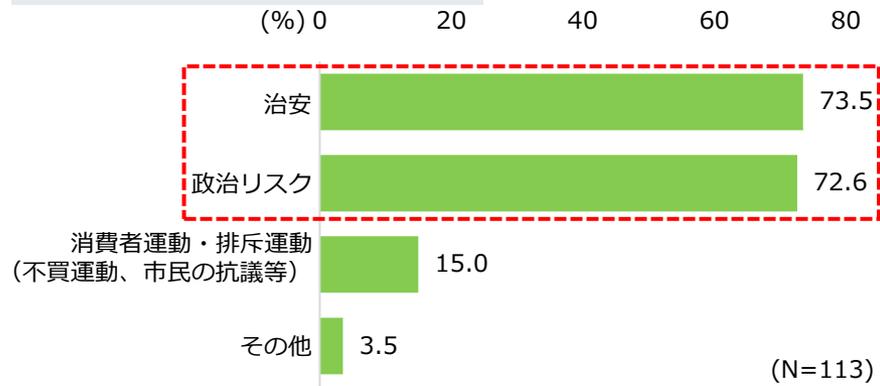
所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



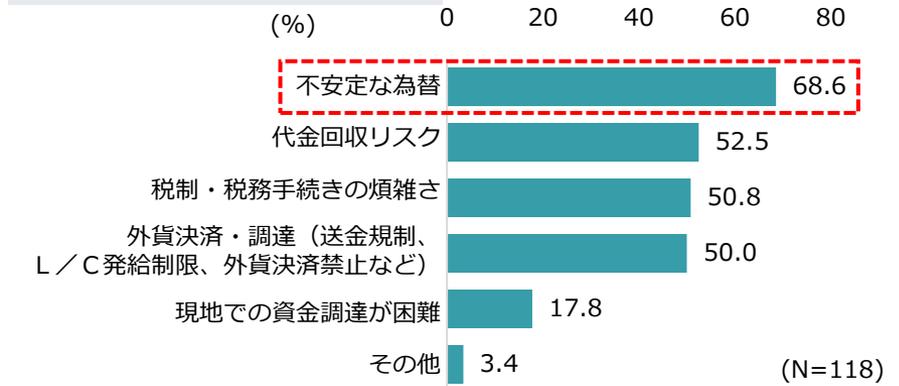
規制・法令の整備、運用（複数回答）



不安定な政治・社会情勢（複数回答）

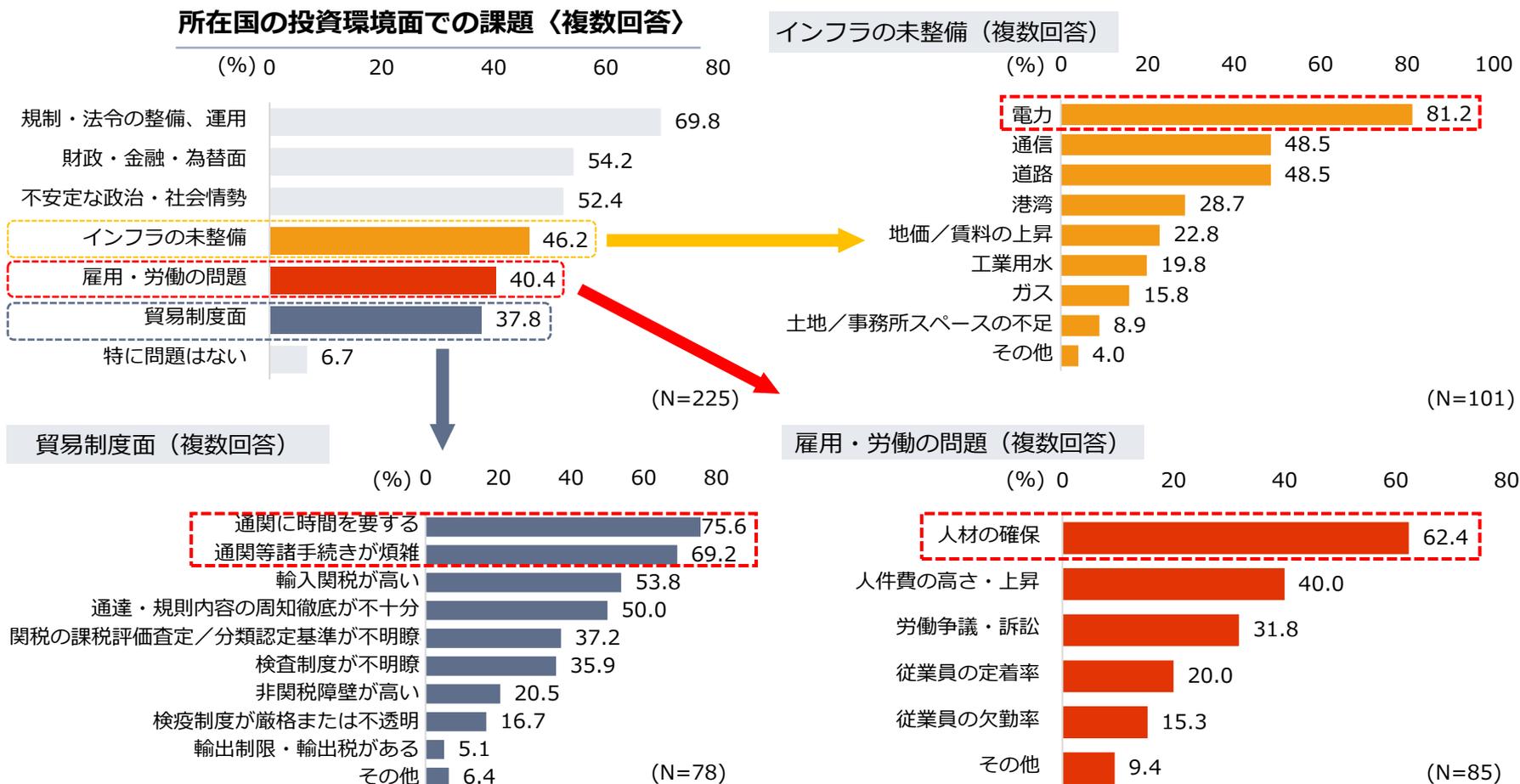


財政・金融・為替面（複数回答）



## 8 | 投資環境面での課題（項目別②）

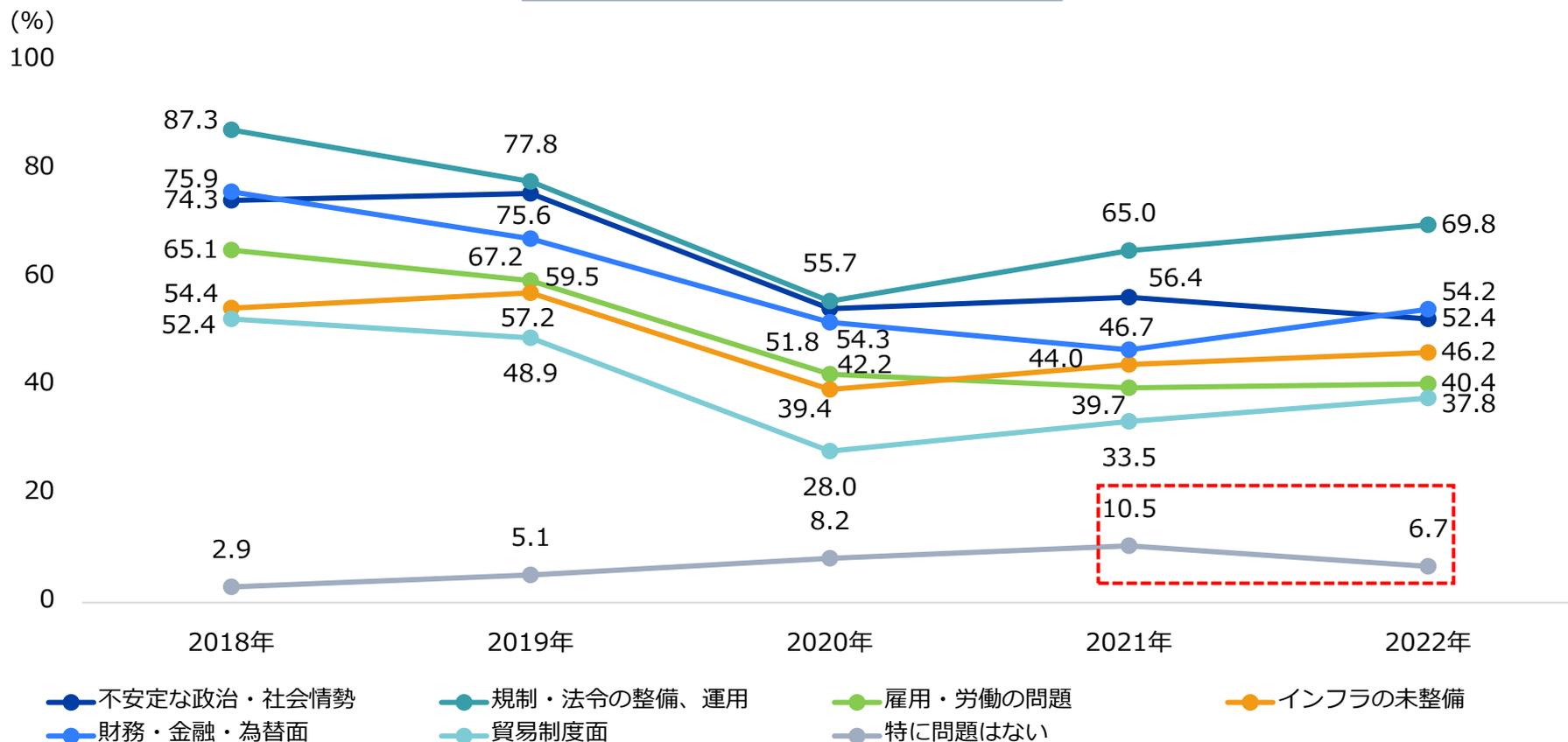
- 「インフラの未整備」では「電力」不足が8割を超えた。「雇用・労働の問題」では「人材の確保」が62.4%で最大となった。
- 「貿易制度面」では「通関の所要時間」が75.6%、「通関等諸手続きが煩雑」が7割弱で続く。



## 9 | 投資環境面での課題（項目別推移）

- 「雇用・労働の問題」は改善傾向が続く一方、「財務・金融・為替面」に関する課題は増加に転じた。
- 「規制・法令の整備、運用」は約7割に増加し、引き続きリスクとして最も多くの回答を集めた。
- 「特に問題はない」と答えた企業は減少。**何かしらのリスクがあると考える企業が増加**している。

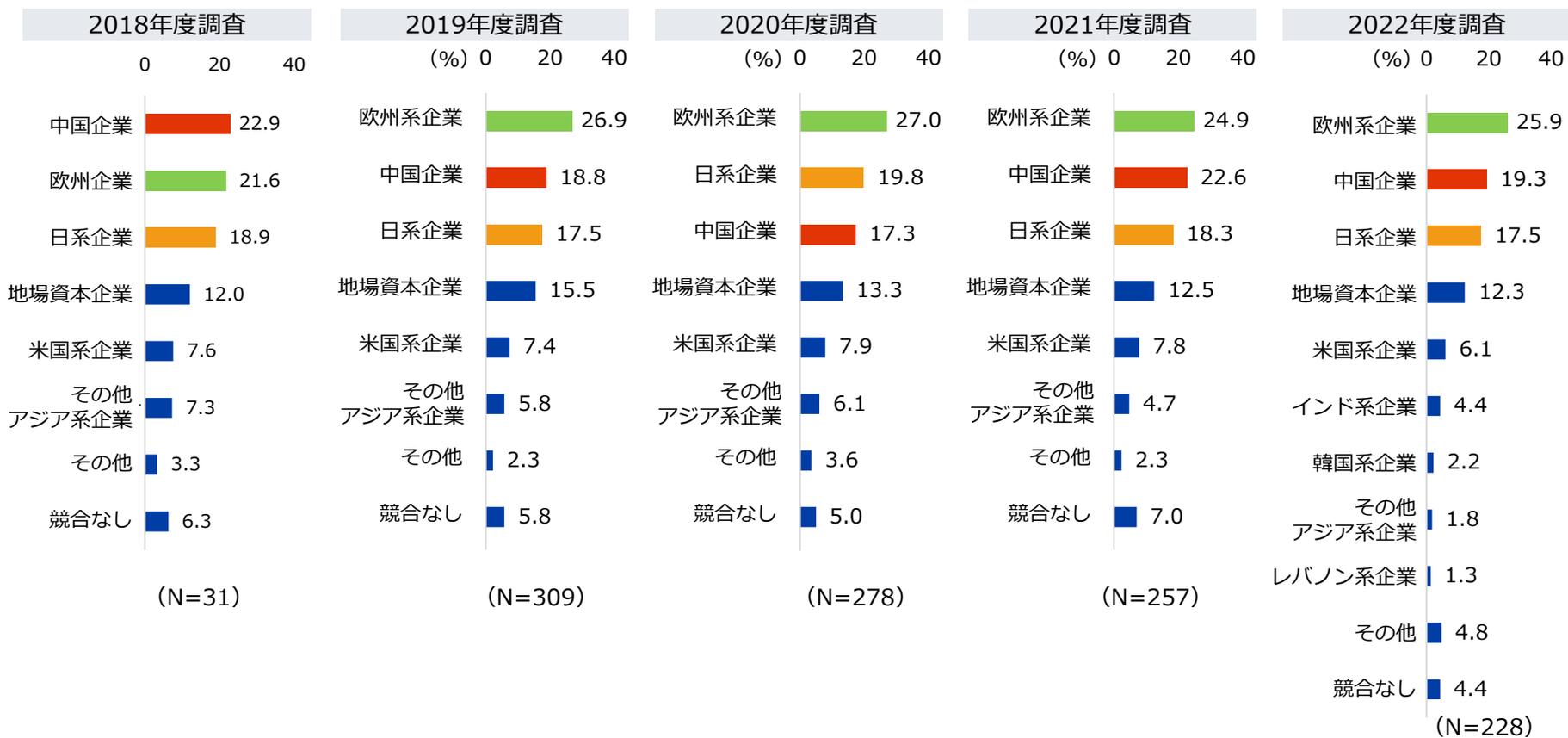
所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



# 10 | 第三国企業との競合

- 2019年から4年連続で、**欧州系企業が競合企業**として最も高い位置づけで、昨年比では割合も増加。
- 2018年にトップだった中国企業が前年に続く2位となり、3位に日系企業が続く。

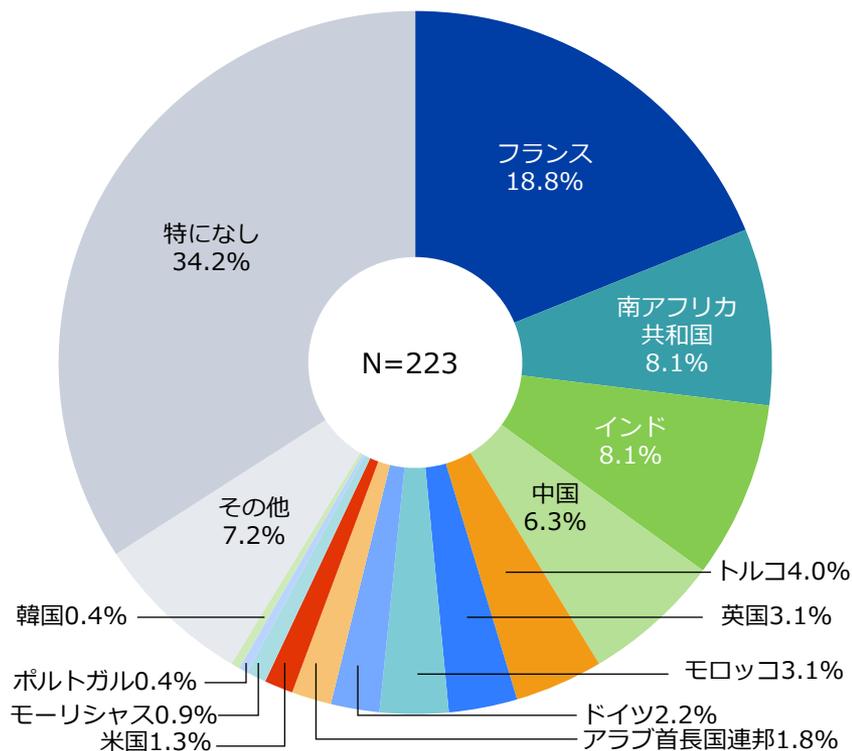
最も競合関係がある企業の割合の推移



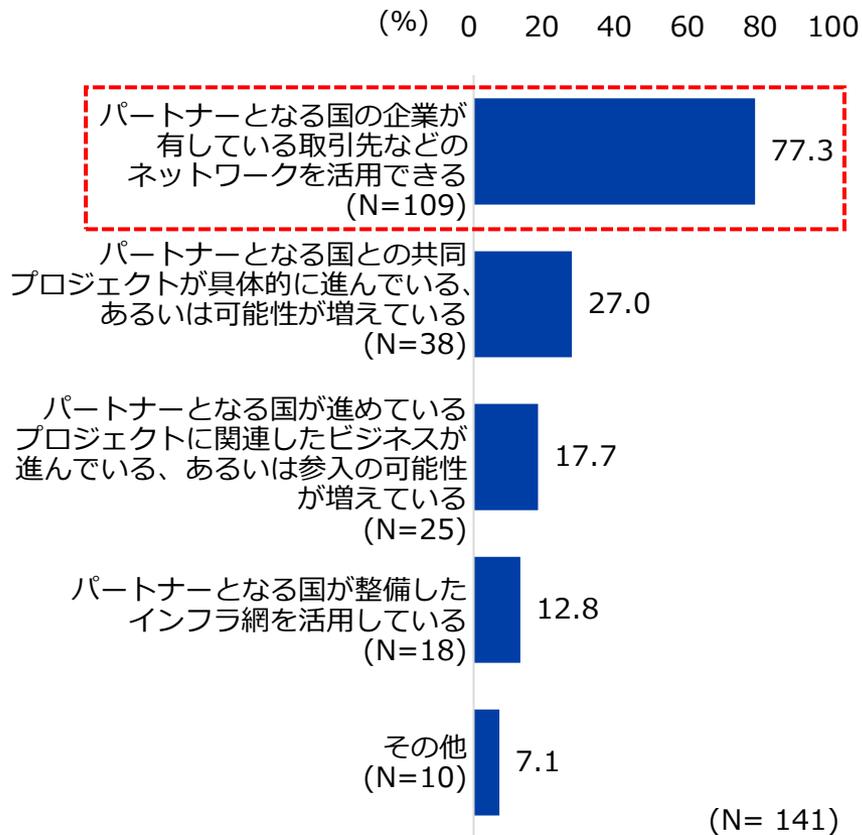
# 11 | 第三国企業との連携

- パートナーとなりうる第三国企業は、昨年度に引き続きフランス、南ア、インドが上位を占めた。中国企業については、競合とみなす企業が前年から減少したが、パートナーと考える割合も減少。
- チャンスやメリットについては「パートナーとなる国の企業が有している取引先などのネットワークを活用できる」と考える企業が8割弱と最も多い。

第三国連携のパートナーとなる国



チャンスやメリット〈複数回答〉



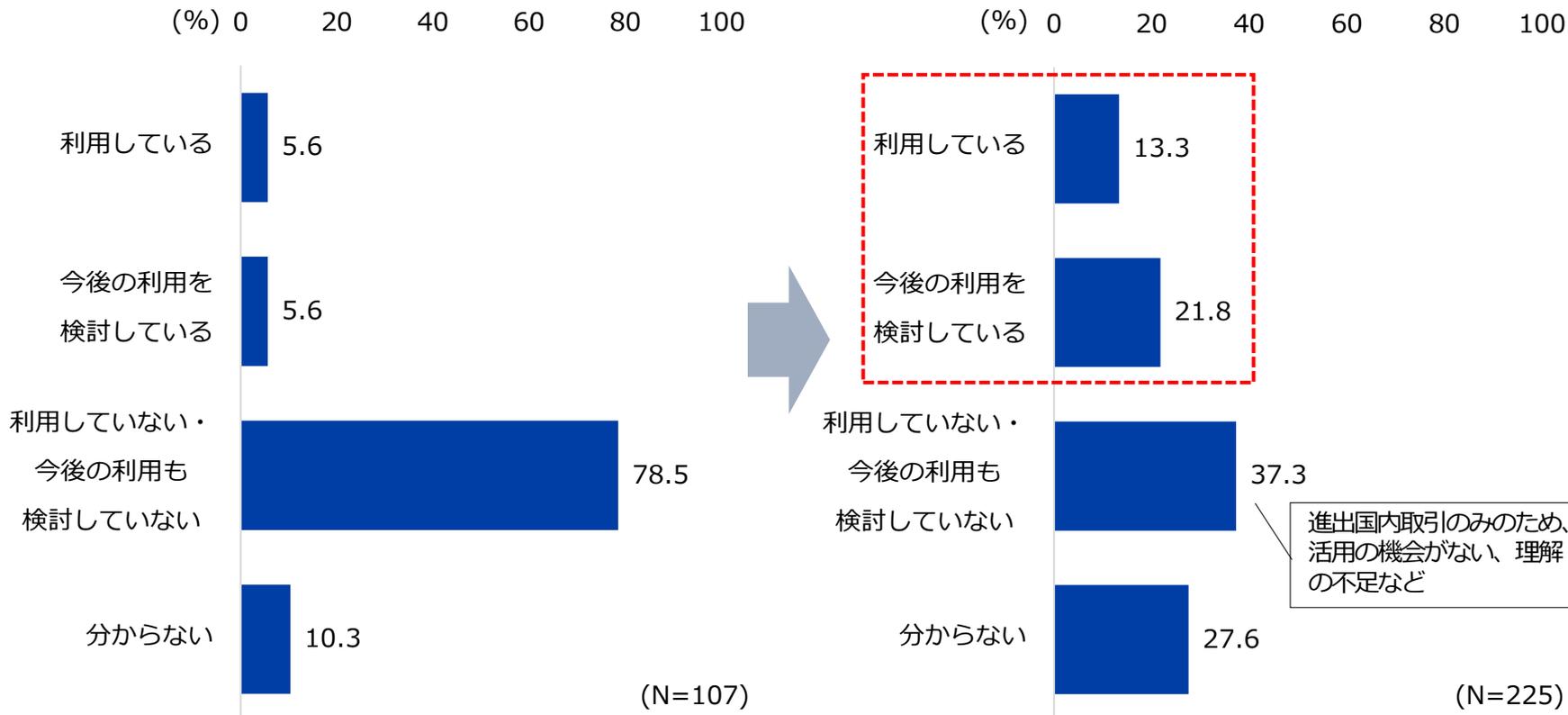
# 12 | FTA・関税同盟の利用状況（全体）

- アフリカ域内外のFTA・関税同盟を利用している企業の割合は2007年から約3倍に増加。
- 「今後の利用を検討している」とする企業も大幅に増え、2割を超える。
- 利用にあたっての問題点としては「手続きが煩雑」や「規制等の不透明性」が挙げられる。

FTA・EPA・関税同盟の利用状況〈複数回答〉

<参考：2007年度調査>

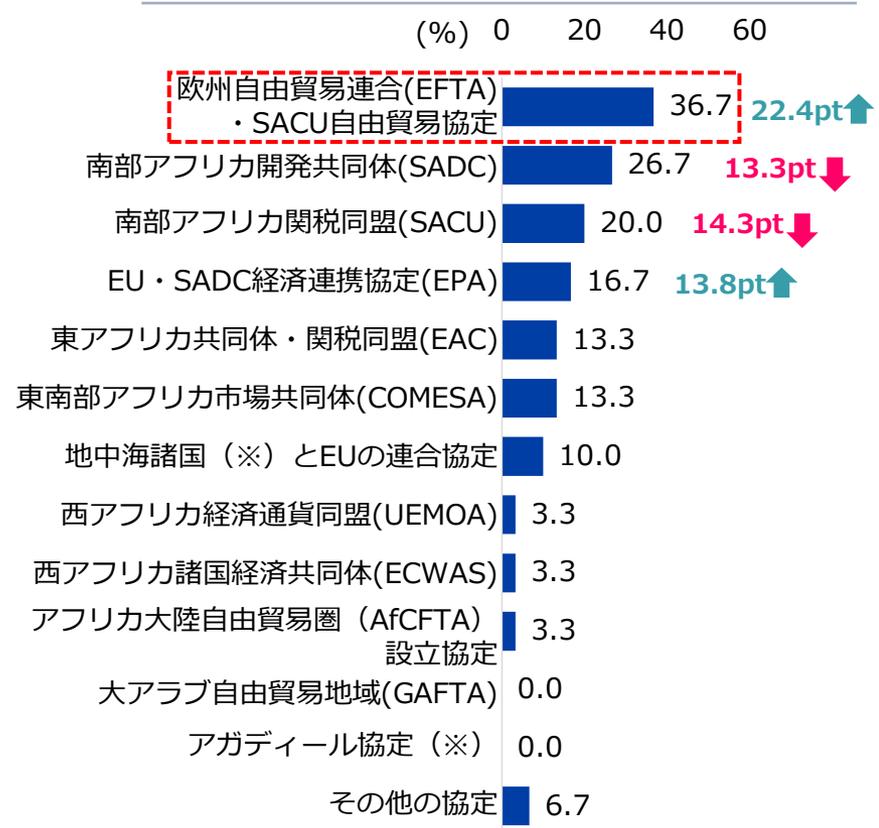
<2022年度調査>



# 13 | FTA・関税同盟の利用状況（協定別）

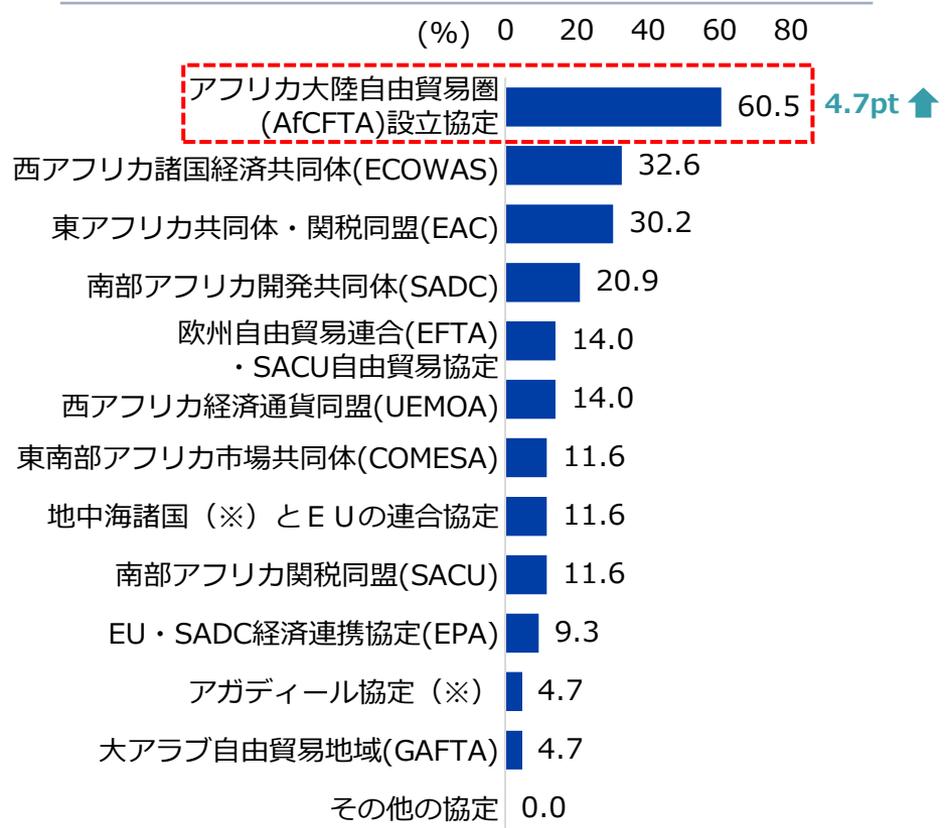
- 現在利用している関税同盟の中ではEFTA・SACU自由貿易協定が最も利用率が高く36.7%だった。
- **AfCFTAについては、6割以上の企業が利用を検討**している。ビジネス機会の拡大のほか、関税の撤廃・削減や税関手続きの簡素化を期待する声が多い。

利用しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉



(N=30)

利用を検討しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉



(N=43)

※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

JETRO

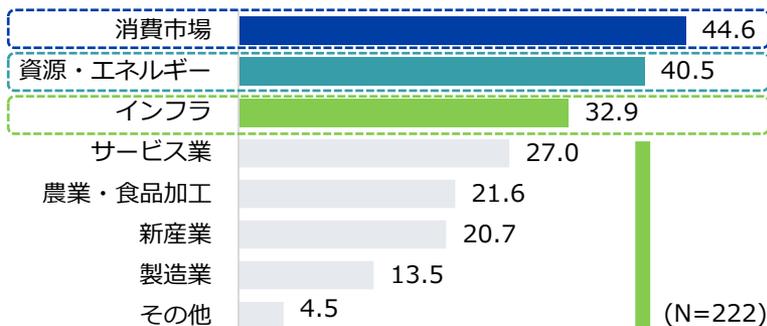
## IV.有望ビジネス分野・注目国

# 1 | 今後の有望ビジネス分野（分野別①）

- 今後の有望ビジネス分野は、**人口増を背景に「消費市場」がトップ**。中でも「食品」が6割弱を占めるほか「輸送機器」も半数以上を占めた。
- 「資源・エネルギー」が「インフラ」を抜き2位に浮上。特に**太陽光のポテンシャル**が注目されており、半数以上を占める結果に。

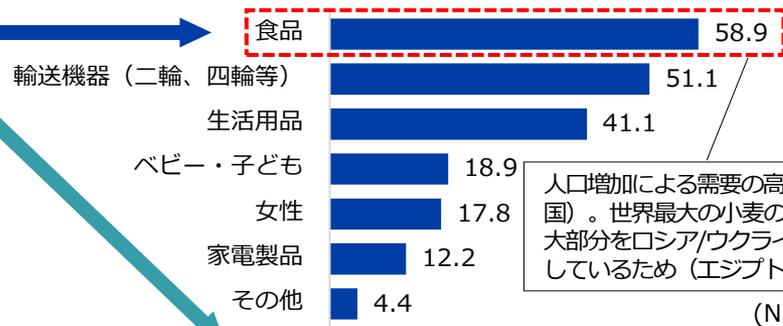
有望視するビジネス分野（複数回答）

(%) 0 10 20 30 40 50



消費市場（複数回答）

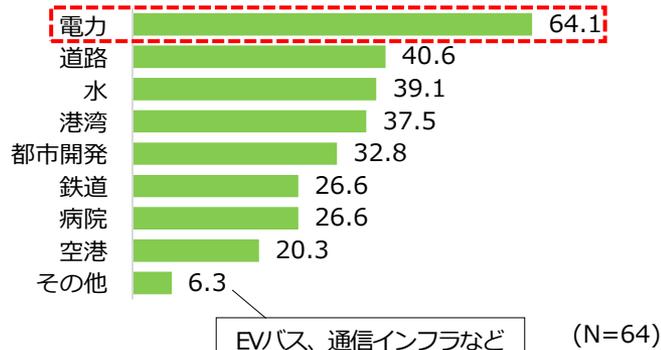
(%) 0 20 40 60 80



人口増加による需要の高まり（各国）。世界最大の小麦の輸入国で、大部分をロシア/ウクライナに依存しているため（エジプト）。

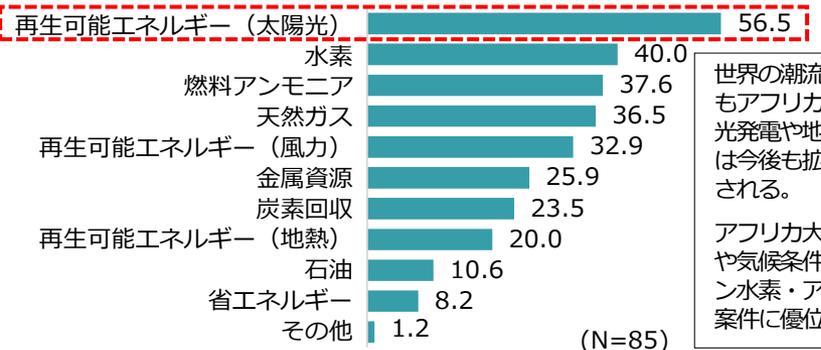
インフラ（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80



資源・エネルギー（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80



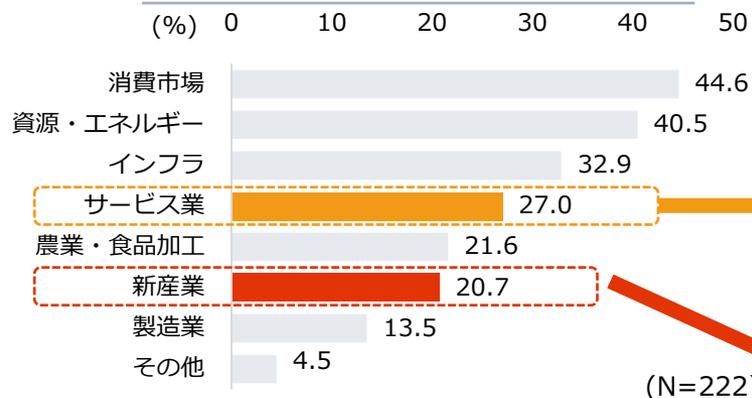
世界の潮流を考えるとアフリカでの太陽光発電や地熱発電等は今後も拡大が予想される。

アフリカ大陸は立地や気候条件でグリーン水素・アンモニア案件に優位性がある。

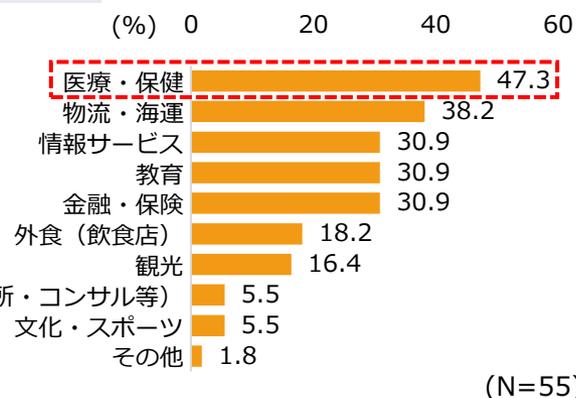
## 2 | 今後の有望ビジネス分野（分野別②）

- サービス業では「医療・保健」がトップを維持。人口増や平均寿命の改善などで医療機器の重要性が増すことを見込む。
- 新産業では、前年8位だった「EV」がトップに浮上。

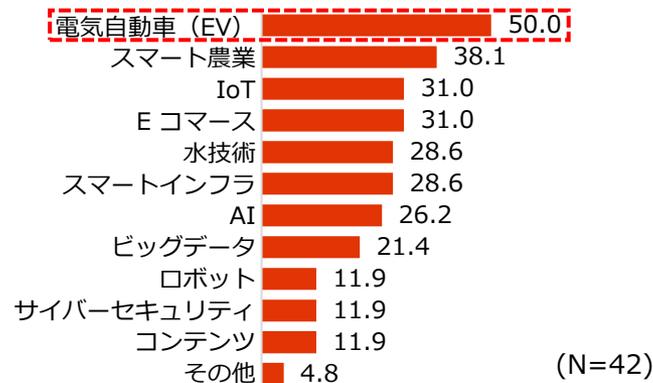
有望視するビジネス分野（複数回答）



サービス業（複数回答）



新産業（複数回答）



<農業・食品加工>

- ・ 穀物・野菜・果物などの栽培や加工（カカオ、ゴマ、大豆、カシューナッツ、マンゴー、茶など）
- ・ 農産物の輸出、加工食品の包装や検査、農業機械化など

<製造業の分野や製品>

- ・ 自動車産業、農機分野
- ・ ITテクノロジー関連部品、基礎化学品など

### 3 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（日本食）

- 日本からアフリカへの食品輸出はサバなど魚類が約9割を占める。
- アフリカでは経済成長や所得水準の向上に伴い、旺盛な消費意欲が見られ、食生活を含めたライフスタイルが変化しつつある中、日本食の認知度も徐々に高まっている。

日本の対アフリカ 食料品 品目別輸出の推移（1,000ドル）

品名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
魚並びに甲殻類など	149,242	170,841	115,123	93,916	114,612
穀物	9,270	10,642	11,463	8,983	8,174
肉、魚又は甲殻類などの調整品	3,291	4,718	5,300	6,271	5,785
各種の調製食料品	1,438	1,846	2,032	1,778	2,555
飲料、アルコール及び食酢	229	945	1,406	697	965
コーヒー、茶、マテ及び香辛料	148	378	607	192	656
穀物、穀粉、でん粉などの調整品	187	237	295	234	287
動物性又は植物性の油脂など	413	95	103	131	114
穀粉、加工穀物、麦芽など		9	9	3	84
食用の野菜、根及び塊茎	95	87	73	75	45
野菜、果実、ナットなどの調整品	68	57	74	27	44

（出所）Global Trade Atlasよりジェトロ作成



ナイジェリアのスーパーで売られる日本の食料品売り場（ジェトロ撮影）



ナイジェリアの日本食料理店で提供されている寿司（ジェトロ撮影）



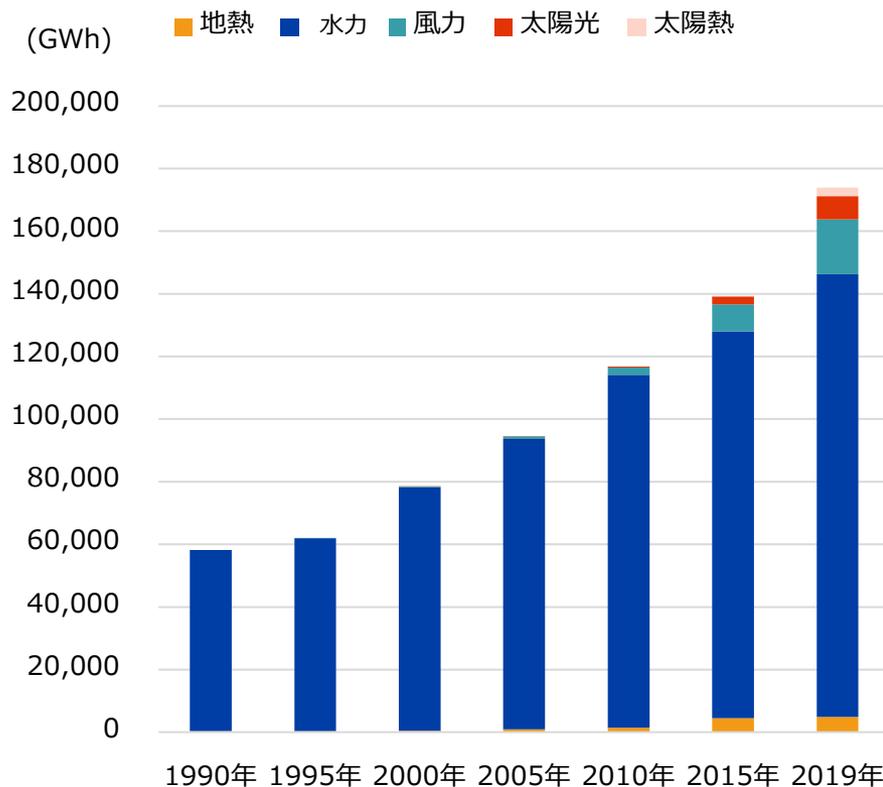
ケニアの日本食料理店で提供されているラーメン（ジェトロ調査レポート「アフリカの食品・飲料市場調査（ケニア編）」より）

参考記事：アフリカにおける日本食ビジネスの可能性  
アフリカの食品・飲料市場調査（モロッコ、ケニア）

## 4 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（グリーン分野）

- アフリカは太陽光や風力など、土地や気候など地理的条件に恵まれており、グリーン水素製造などの分野で大きなポテンシャルを有する。再エネによる発電量が年々増加。
- 2022年11月にエジプトで国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）が行われ、気候変動に対する具体的な行動指針が示された。

### アフリカの再エネによる発電量の推移



(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)



COP27会場（ジェットロ撮影）



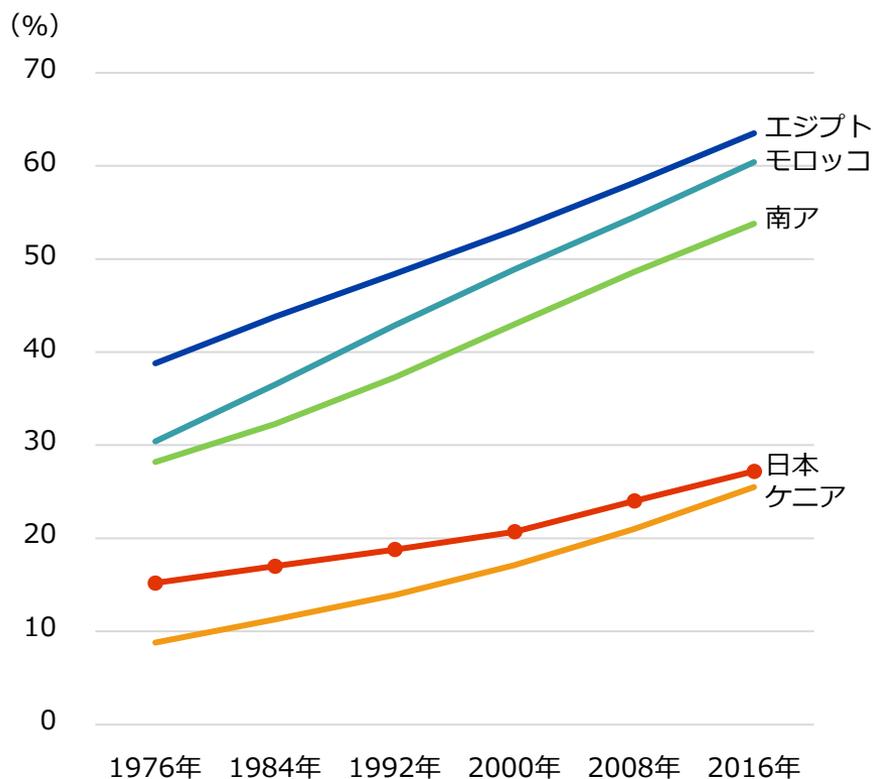
モロッコの太陽光発電複合施設（MASEN提供）

参考記事：[COP27に向けて注目される中東・アフリカのグリーンビジネス](#)  
[アフリカにおけるグリーンエネルギー分野のビジネスチャンス](#)

## 5 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（医療・保健分野）

- アフリカでは経済成長を背景に生活スタイルが変化しており、糖尿病などの現代病が急増。エジプト、モロッコ、南アでは肥満の基準とされるBMI（体格指数）で25を超える人口が急増。
- 生産年齢人口の増加と経済成長によって中間層と高所得者層が増大すると、それに伴いアフリカでも高度な医療サービスが求められるようになることが見込まれる。

### BMI25を超える人口割合の推移



(出所) 世界保健機関 (WHO)

### 日本の対アフリカ 医療品 品目別輸出の推移 (1,000ドル)

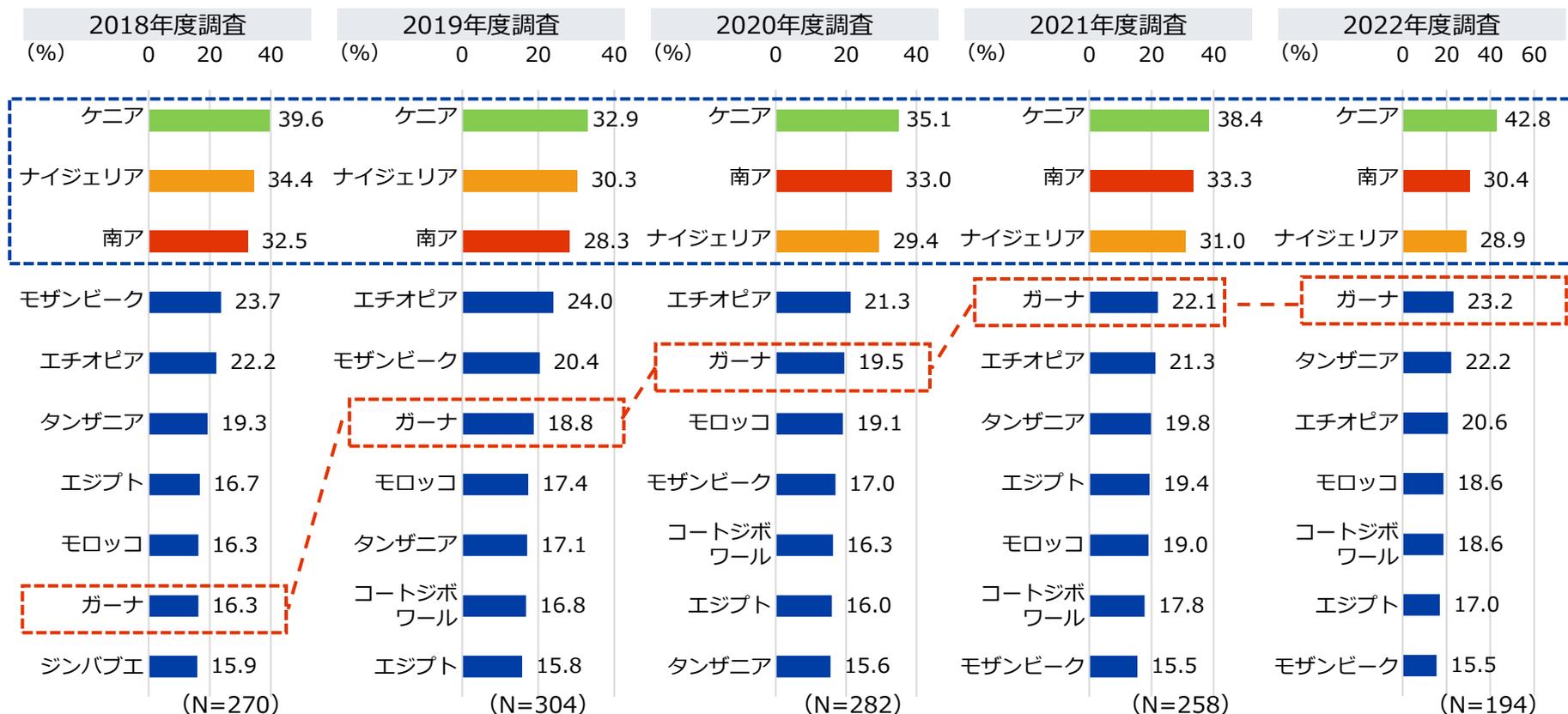
品目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
医療用又は獣医用の機器	33,112	33,915	33,400	31,866	35,517
測定用又は検査用の機器等	4,938	4,490	12,333	10,084	5,094
走査型超音波診断装置	4,196	7,383	6,559	6,705	5,061
その他の機器 (眼科用)	4,839	5,261	5,577	2,786	3,519
磁気共鳴画像診断装置	4,510	3,206	3,334	3,452	1,656
金属製の管針及び縫合用の針	1,169	854	498	955	1,088
歯科用エンジン	41	9	90	486	725
心電計	105	109	52	221	435
脱脂綿、ガーゼ、包帯等	365	559	486	588	392
紫外線又は赤外線を使用する機器	3		16		20
注射器	103	6	36	7	10

参考記事：[アフリカにおける医療機器ビジネスの可能性](#)

## 6 | 今後の注目国

- 注目国では上位3か国（ケニア、南ア、ナイジェリア）に変動なし。トップのケニアはスタートアップの勃興やインフラ需要の拡大が注目されている。
- 近年右肩上がりのガーナは、順位こそ4位のままだが、その割合は23.2%に上昇。政治の安定や経済規模の拡大、言語面での障壁の低さなどもあり、西アフリカの拠点として注目する見方も。

### 注目国上位10か国の推移(複数回答)



## 7 | 今後の注目国 参考 | 1~10位の注目国と企業コメント<複数回答可>

	国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	N=194
1	ケニア	42.8	スタートアップの勃興と連携の可能性、インフラ需要の拡大、東アフリカのハブ機能、安定した政治・経済、政府による輸出業奨励、日本のODA・投資事業、建設需要、自動車産業の拡大、市場規模と今後の発展の可能性、インフラ関連、脱炭素・再エネ・グリーンビジネス	
2	南アフリカ共和国	30.4	アフリカにおける経済・製造・輸出の拠点、自動車産業・市場の成長、鉱物資源の輸出機会、グリーンアンモニア・水素、脱炭素・グリーンビジネス	
3	ナイジェリア	28.9	人口、市場規模、若年層市場の大きさ、資源エネルギー、経済発展による購買力の向上、農業、農機、消耗品市場、サービス業、自動車部品、医療機器	
4	ガーナ	23.2	比較的安定した政治情勢、経済規模の拡大、エネルギー開発、自動車産業、カカオ製品取引、西アフリカ拠点の候補地、政府による輸出業奨励、自動車部品、医療機器、同一事業の横展開先としての有望性、言語（英語）、食料、石油・ガス	
5	タンザニア	22.2	資源エネルギー、インフラ関連事業、良好な観光資源（自然）の保全状態、人口、市場潜在性、天然ガス、鉱物資源、発電、送配電、農業、同一事業の横展開先	
6	エチオピア	20.6	経済の発展、地熱発電、農業、農機、縫製市場の盛衰、インフラ関連事業、グリーン事業、建設需要、巨大消費市場、発電、送配電、繊維、通信事業	
7	コートジボワール	18.6	資源エネルギー、西アフリカ・フランス語圏のハブとしての期待、農業、農機、政経の安定、内需、消耗品市場、発電、送配電、食料、日本のODAの継続	
7	モロッコ	18.6	政治・ビジネス環境の安定、インフラ整備の需要拡大（港湾・社会インフラ）、再エネ・グリーンビジネス、食品ビジネス機会の拡充、観光産業、農機、製造業、海水淡水化	
9	エジプト	17.0	人口増加、市場規模、更なる電力インフラ新設・整備、再エネ、関連会社からの製品調達	
10	モザンビーク	15.5	天然ガス開発、資源エネルギー、更なる電力インフラ新設・整備、日本のODAの継続、経済成長、植林資源	

## 8 | 今後の注目国 参考 | 11位以下の注目国と企業コメント<複数回答可>

国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	N=194
11 ウガンダ	13.4	市場の成長性、日本のODA事業、インフラ関連、経済発展による購買力向上、同一事業の横展開先、発電、送配電、繊維、石油	
12 アルジェリア	10.8	天然資源開発、欧州向け天然ガス輸出増加による鉄鋼製品の需要増加、若年層市場の大きさ	
12 コンゴ民主共和国	10.8	人口、市場規模、金属資源、銅やコバルト製錬プラント、内需、排出権	
14 ザンビア	9.3	インフラ関連、自動車部品、医療機器、金属資源、発電、送配電、銅製錬プラント、売上の拡大	
15 マダガスカル	8.2	日本のODA事業の拡大・継続、カカオ豆の調達、比較的安定した治安、農機、自動車部品、医療機器、鉱物資源	
16 アンゴラ	7.7	資源エネルギー、市場の成長性、農機、自動車部品、医療機器	
16 ルワンダ	7.7	インフラ関連、投資環境、IoT、食料、機械	
18 カメルーン	6.2	人口、市場潜在性、内需、同一事業の横展開先としての有望性、ナイジェリアからのアクセス、カカオ豆の調達	
18 ジンバブエ	6.2	市場の成長性、金属資源、製薬企業における分析装置需要	
20 モーリシャス	4.1	低い法人税率、脱炭素、コロナ後の観光地需要拡大	

JETRO

# V.まとめ

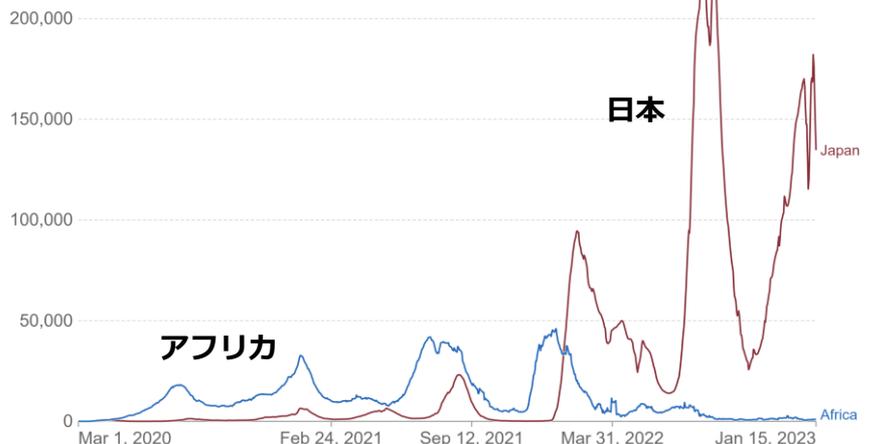
# 1 | 新型コロナ感染状況と経済見通し

- アフリカ大陸の累計感染者数は1月15日現在、1,248万人。1日当たりの新規感染者数は1,000人程度で推移。医療・検査体制に課題は残るも、ウィズコロナ時代に入。ワクチン接種率は増加傾向にあるも約27.6%に留まる。
- IMFは22年のサブサハラアフリカの成長率を3.6%と予測（世界3.2%）。食糧・エネルギー価格の高止まりのほか、先進諸国の金融引き締めや、ドル高圧力に伴う輸入額の増大と外貨準備の減少などを下振れリスクとして指摘。

## アフリカ大陸の新型コロナ新規感染者数（1日あたり）

### Daily new confirmed COVID-19 cases

7-day rolling average. Due to limited testing, the number of confirmed cases is lower than the true number of infections.



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

（出所） Our World in Data (2023/1/15)

## IMFの経済見通し（2022年10月）

	2021年	2022年	2023年
サブサハラ全体	4.7	3.6	3.7
エジプト	3.3	6.6	4.4
コートジボワール	7.0	5.5	6.5
ケニア	7.5	5.3	5.1
エチオピア	6.3	3.8	5.7
モザンビーク	2.3	3.7	4.9
ガーナ	5.4	3.6	2.8
ナイジェリア	3.6	3.2	3.0
南アフリカ	4.9	2.1	1.1
モロッコ	7.9	0.8	3.1

（出所：IMF）

（注）「サブサハラ全体」にはエジプト、モロッコは含まない。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

## 2 | ロシアによるウクライナ侵攻の影響

- ウクライナ情勢の悪化がエネルギー・食料価格の高騰を引き起こし、資源や小麦を輸入に頼る国に大きな打撃。IMFは22年の消費者物価率（年平均）を14.4%と予測。一部の産油国には恩恵。
- コロナに次ぐ危機や先進国の利上げより、多くの国で対外債務が増大。ザンビア（20年11月）、マリ（22年2月）に続き、22年12月にはガーナが事実上のデフォルトに。

### IMFの経済見通し（2022年10月）

	消費者物価（年平均、%）			対外債務（対GDP比、%） ※カッコ内は政府債務			外貨準備高（輸入月）		
	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
サブサハラ全体	11.1	14.4	11.9	24.6 (57.0)	24.1 (55.5)	23.8 (53.7)	4.7	4.5	4.5
エジプト	4.5	8.5	12.0	31.2 (84.5)	36.7 (84.5)	34.7 (80.9)	4.7	3.9	4.5
コートジボワール	4.2	5.5	4.0	31.5 (52.1)	34.5 (56.0)	34.5 (55.1)	5.8*	5.0*	4.6*
ケニア	6.1	7.4	6.6	32.3 (67.8)	33.3 (69.4)	34.8 (67.5)	4.4	3.9	4.2
エチオピア	3.8	3.8	5.7	29.0 (52.9)	25.5 (46.4)	22.4 (40.4)	1.5	0.7	0.6
モザンビーク	2.3	3.7	4.9	84.9(106.4)	77.9(102.4)	76.6(102.6)	2.5	2.3	2.4
ガーナ	5.4	3.6	2.8	34.4 (82.1)	39.5 (90.7)	47.5 (87.8)	3.8	3.3	3.3
ナイジェリア	3.6	3.2	3.0	9.1 (36.6)	9.1 (37.3)	9.1 (38.6)	6.3	6.5	6.7
南アフリカ	4.9	2.1	1.1	18.6 (69.0)	20.0 (68.0)	20.7 (70.7)	5.2	4.8	4.5
モロッコ	7.9	0.8	3.1	38.3 (68.4)	37.0 (69.8)	36.2 (69.6)	5.9	5.2	5.1

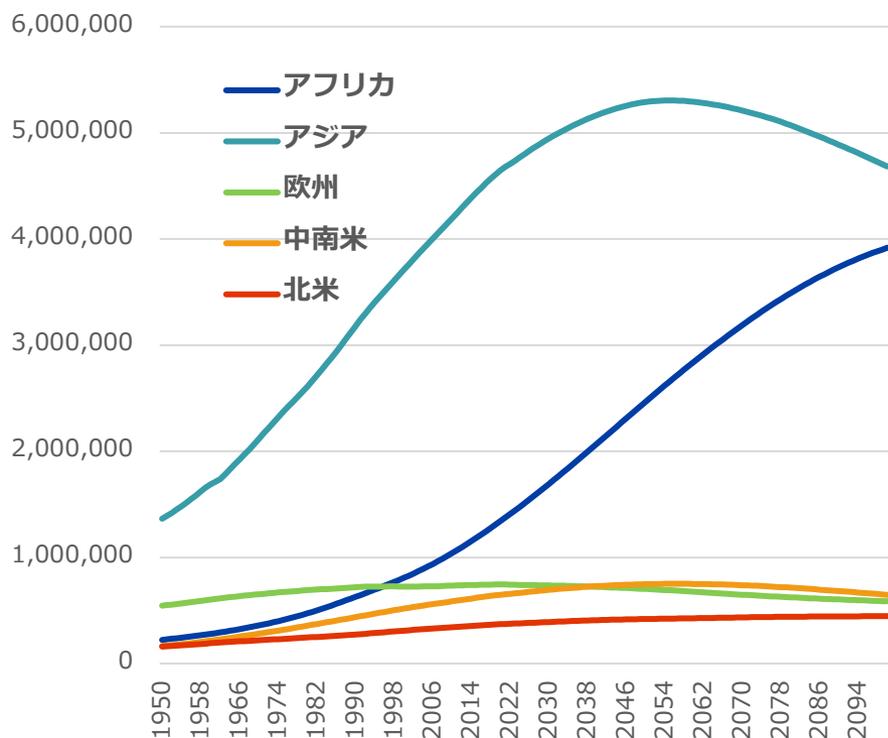
（出所）IMF（2022-10）

（\*）コートジボワールを含むWAEMUの外貨準備高を記載。

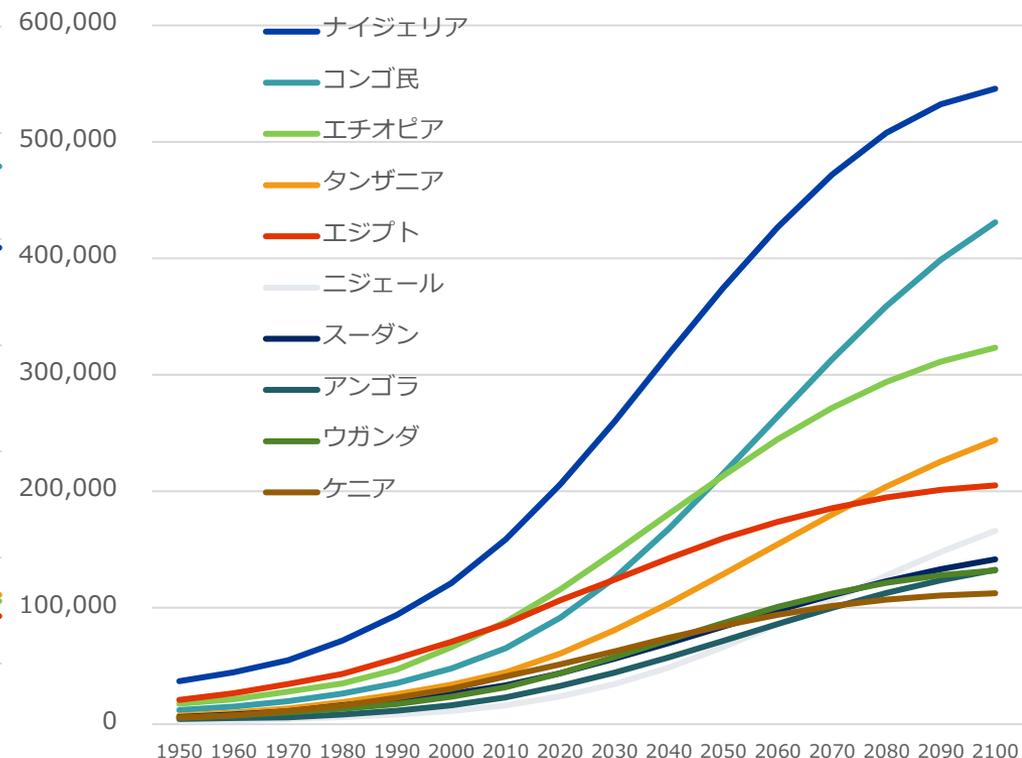
# 3 | アフリカの人口増加と経済規模 (1)

- アジアの人口は2050年ごろにピークアウト。アフリカの人口は2050年には世界人口の4分の1に達する予測。
- アフリカ域内ではナイジェリア、コンゴ民、エチオピア、タンザニア、エジプトなどが台頭。
- 人口増加は機会であり、インフラ不足や失業、貧困層の割合の拡大など課題でもある。

(単位：千人) 世界の地域別長期人口予測



(単位：千人) アフリカ主要国の人口増加



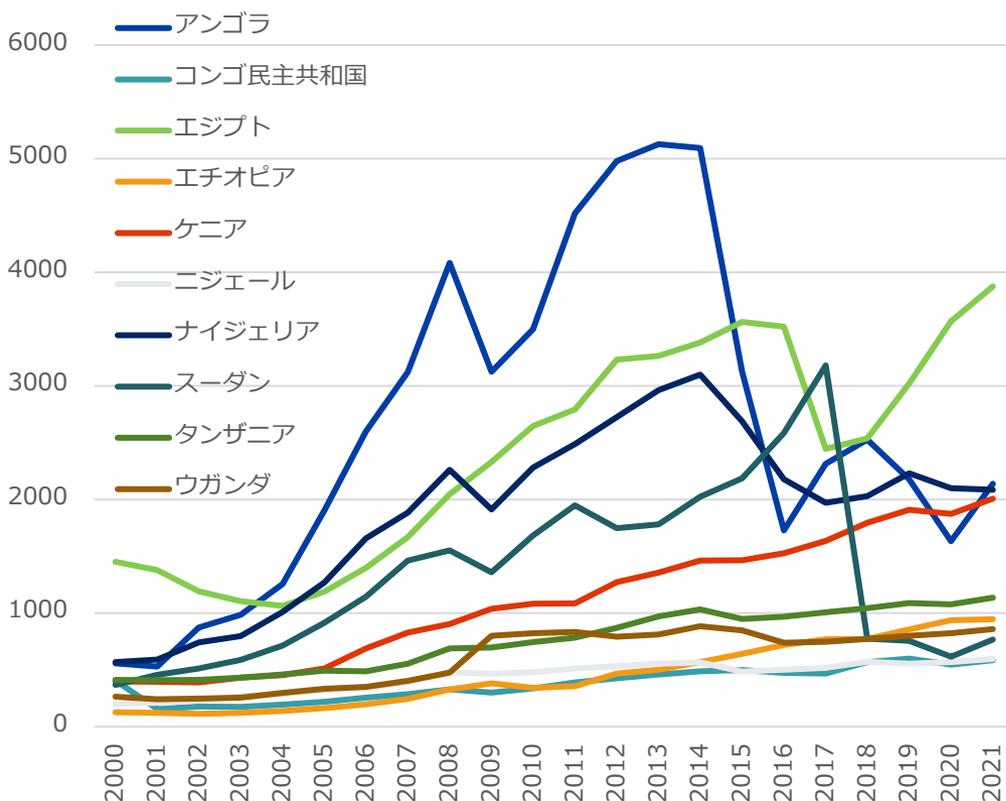
(出所) 国連人口予測よりジェトロ作成

# 4 | アフリカの人口増加と経済規模 (2)

- 21年時点の一人当たりGDPは、エジプトが3,876ドル、アンゴラが2,138ドル、ナイジェリアが2,085ドル、ケニアが2,007ドルなど依然として低水準だが徐々に増加。
- 2035年にはカイロ（2,900万人、世界5位）、キンシャサ（2,700万人、7位）、ラゴス（2,400万人、11位）などが世界規模の都市に成長。

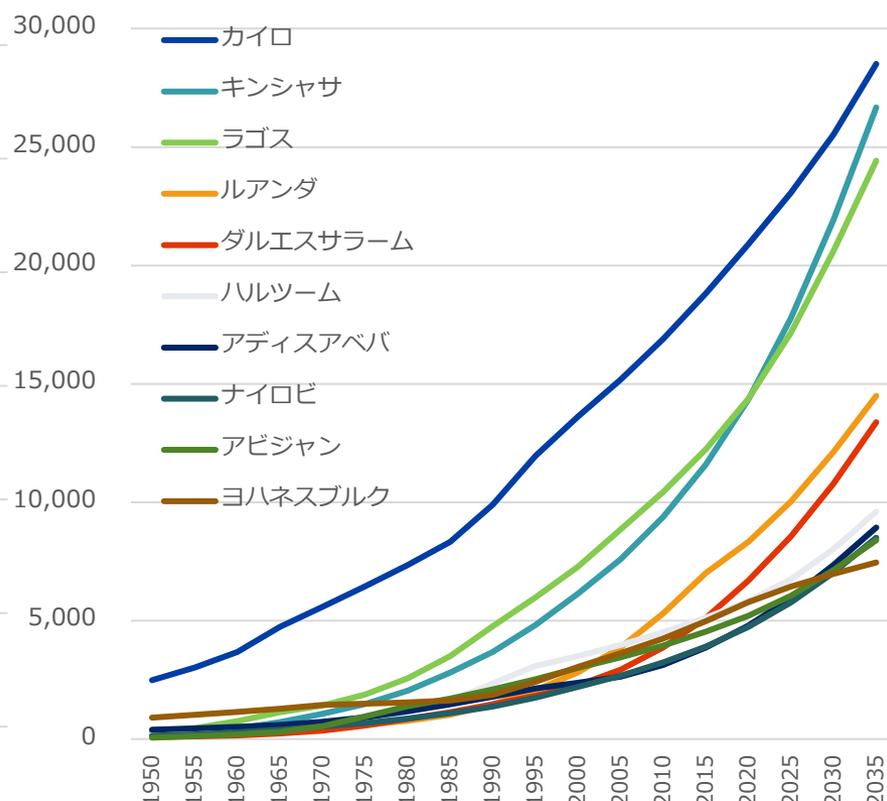
(単位：ドル)

一人当たりGDPの推移



(単位：千人)

アフリカの主要都市の人口予測



(出所) 国連人口予測よりジェトロ作成

## 5 | 「新アフリカ争奪戦」の時代へ

- かつて「絶望の大陸」と呼ばれたアフリカは今や世界から注目を集め「新アフリカ争奪戦」の時代へ
- 主要国はアフリカで積極外交を展開。一方のアフリカは、各国支援引き出しつつも独自路線を追求。「ミドル・パワー」として発言力の強化を目指す。

### アフリカを巡る各国の動き

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 21年11月、セネガルでFOCAC開催。中国・アフリカ協カビジョン2035発表。医療・健康、貧困削減と農業開発、貿易投資促進、デジタル・イノベーション、グリーン等の分野での協力に加え、ワクチン10億回、<b>400億ドル</b>支援を表明。</li> <li>• 23年1月、秦剛外相がエチオピア、エジプト、アンゴラ、ベナン、ガボン訪問。外相による年始のアフリカ外遊は33年連続。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 21年11月、プリンケン国務長官が初のサブサハラアフリカ訪問。</li> <li>• 22年7月、米国ケニア戦略的貿易・投資パートナーシップ (STIP)を立ち上げ。</li> <li>• 22年8月、プリンケン国務長官が南ア、コンゴ民、ルワンダ訪問。</li> <li>• 22年12月、米・アフリカリーダーズサミット開催。<b>550億ドル</b>支援を表明。</li> <li>• 23年1月、イエレン財務長官がセネガル、ザンビア、南アを訪問予定。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 19年10月、初のロシア・アフリカサミット開催。54カ国（首脳は43カ国）が参加。エネルギー開発や鉱物資源開発に加え、原子力分野やデジタル経済の発展支援などを打ち出し。</li> <li>• 23年7月、第2回ロシア・アフリカサミットを開催予定。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 05年以降、大使館をアフリカ大陸内で増設し12→42カ所に。</li> <li>• 21年10月、トルコ・アフリカビジネスフォーラム開催。3,000人が参加。</li> <li>• 21年12月、首脳・閣僚級サミット開催。トルコ産ワクチンの供与も言及。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 22年2月、EU-AUサミット開催。2030年に向けた共同ビジョン採択。EUの域外向けインフラ支援戦略「グローバル・ゲートウェイ」の半分に相当する1,500億ユーロをアフリカ向け投資パッケージとして提供することを表明。</li> <li>• フランスは21年5月、アフリカ経済復興に関する首脳会合、22年11月、フランコフォニー・サミット開催するも、22年6月、仏語圏のトーゴ、ガボンが英連邦に加盟。フランス離れの加速。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 22年8月、チュニジアでTICAD開催。日本はアフリカと「共に成長するパートナー」であることを強調。今後3年間で官民総額<b>300億ドル</b>規模の資金を投入。</li> <li>• グリーン投資、投資促進、開発金融、保健・公衆衛生、人材育成、地域の安定化、食料安全保障などを打ち出し。</li> </ul>

### エコノミスト誌の表紙 (2019年)

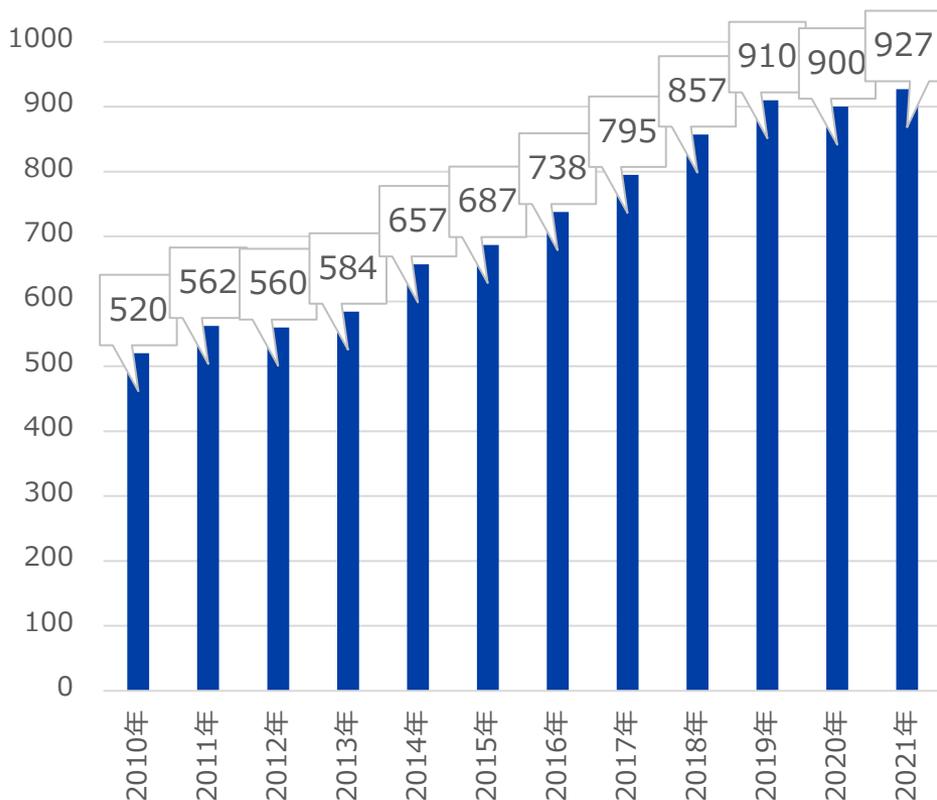


(出所) ビジネス短信、  
現地報道等

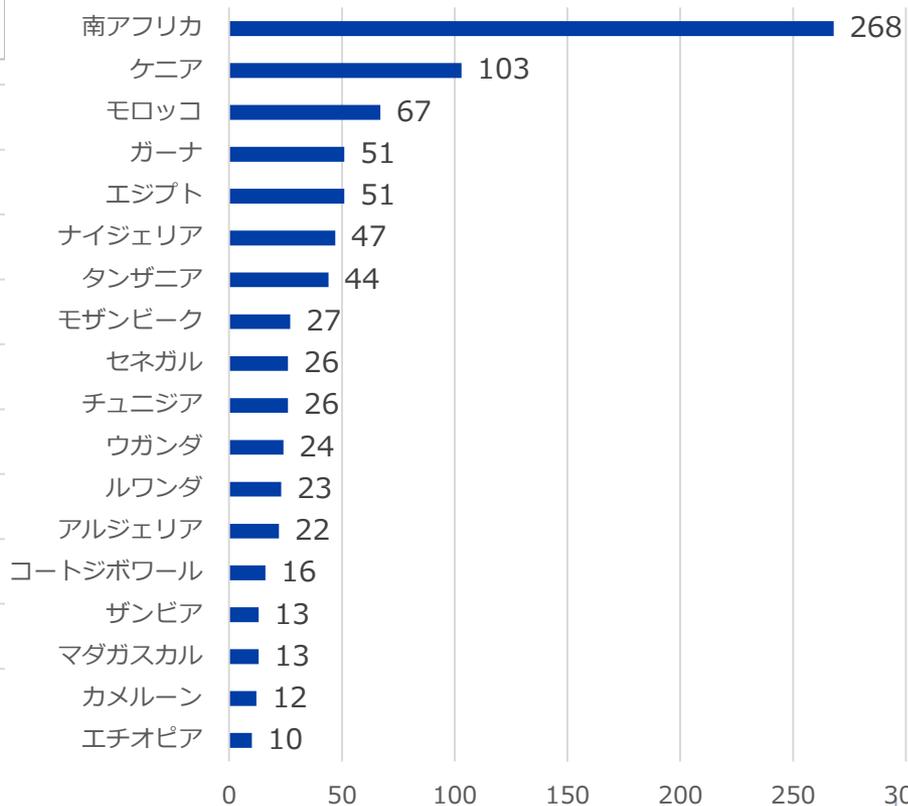
# 6 | 日本のアフリカビジネス：進出日系企業拠点数

- 日本企業のアフリカ進出は増加傾向。しかしながら、2013～19年と比べ増加のペースは緩やかに。
- 南アフリカへの集中はいまだ堅調ながら、ケニアやガーナなどで進出拡大。
- 一部の自動車部品メーカーが北アフリカで大規模拡張を行うも、他の地域では、大型の投資案件は少なく、営業や情報収集の拠点設置に留まるケースが多い。

アフリカ進出日系企業拠点数の推移 (社)



アフリカ主要国の日系企業拠点数 (2021年) (社)

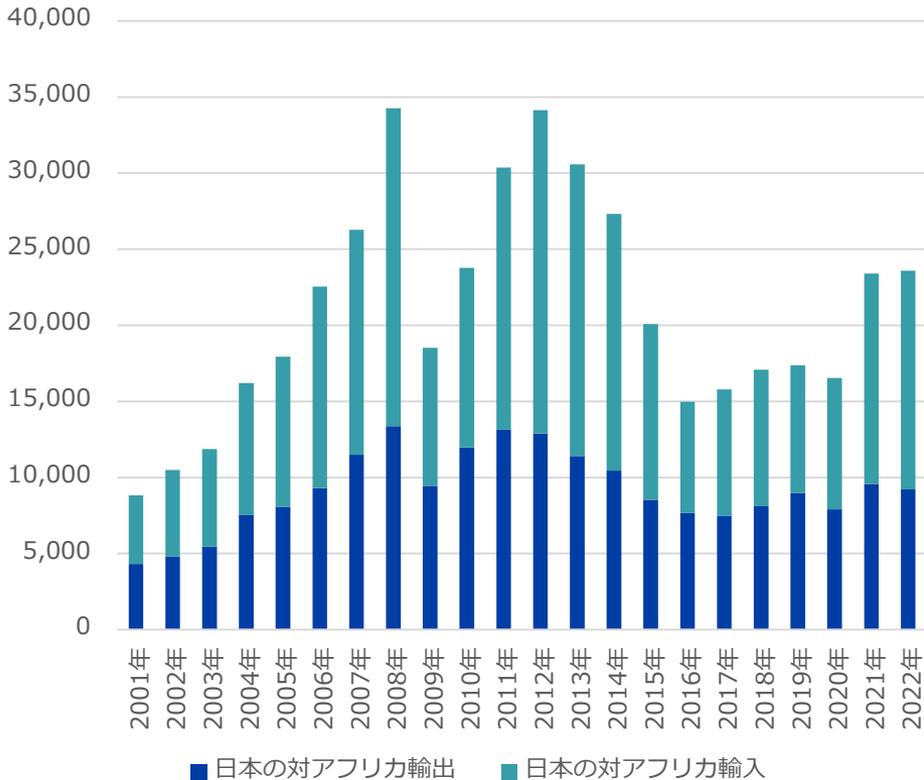


# 7 | 日本のアフリカビジネス：対アフリカ貿易投資

- 貿易では、2022年（速報値）は輸出額が92億2,600万ドル（前年比3.5%減）、輸入額が143億6,700万ドル（3.8%増）、総額が235億9,300万ドル（0.9%増）と21年に続き高水準。
- 投資では、日本の対アフリカ投資は減少。諸外国と比べ見劣り。
- ただし、日本の対アフリカ貿易投資は第三国を経由して多く流入している点についても留意が必要。

日本の対アフリカ輸出入の推移

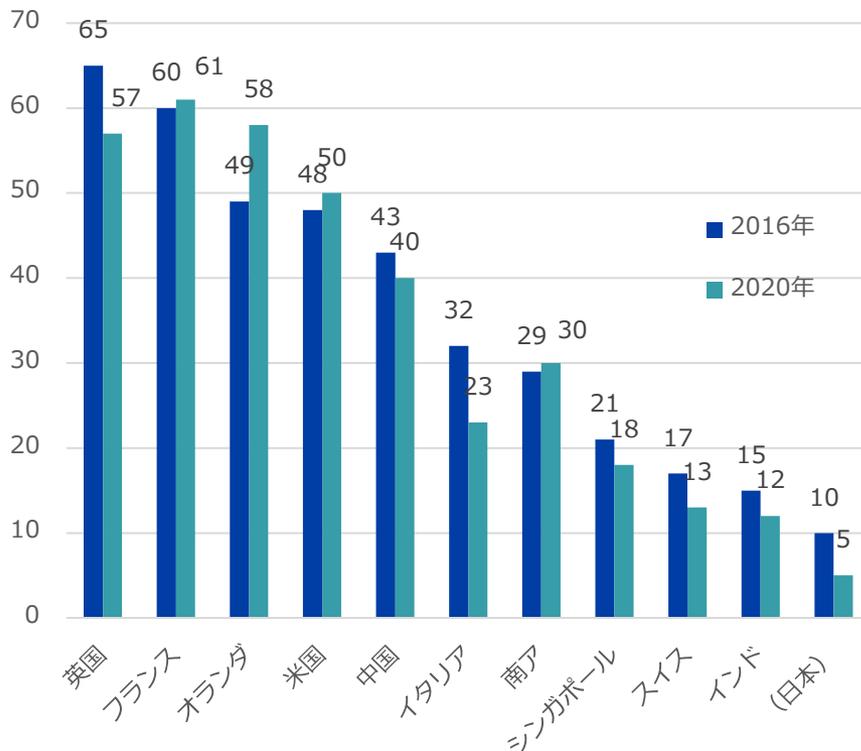
単位：100万ドル



(出所) 日本財務省資料よりジェトロ作成

主要各国の対アフリカ直接投資残高

(10億ドル)



(出所) UNCTAD、財務省からジェトロ作成

## 8 | 日本のアフリカビジネス：新たな分野への挑戦

- 日本企業は、人口増加や地域経済統合に伴う消費市場の拡大（消費財の生産・販売）とカーボンニュートラルのメガトレンドに期待。特に風力や太陽光、水素などで競争力の高いアフリカでは再エネ開発に大きなビジネス機会が存在。
- 今後は、人口増加と、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の進展も見据えつつ、ビジネスの再構築に取り掛かる。

### 伊藤忠商事

- 南ア最大の化学メーカーSASOLと、グリーンアンモニアビジネスでの協業に係るMOUを締結。
- 発電用燃料、船舶燃料、その他既存用途を含めた輸送型プロジェクトを検討。グリーンアンモニアのサプライチェーン構築を目指す。

### 住友商事

- 人口1億人超のエチオピア通信市場開放を受け、ボーダフォン、ボダコム、サファリコムとコンソで参画。
- 日本政府、英CDCなどが後押し。

### 双日

- アフリカ特化ファンドのヘリオスと共同で、ナイジェリアのアクセラの株式を取得しガス小売事業に参入。
- 再エネ、LNGトレーディング、浮体式LNG貯蔵再ガス化設備などのノウハウを活用しさらなる事業展開を目指す。

### 三井物産

- モロッコの養鶏業ザラールに出資。同社は穀物輸入から飼料製造、養鶏、食肉処理・加工まで一貫。三井物産は日本式養鶏ノウハウを伝授。
- セネガル等西アフリカ諸国にも輸出。将来は欧州や中東向け輸出展開も目指す。

### トヨタ/スズキ

- 中古車からの乗り換え需要を狙い、インドから安価なモデルを輸入。アフリカ各地で販売。
- ナイジェリアなど中古車が圧倒的であった市場においても販売急伸。

### 武蔵精密工業

- ケニアのスタートアップARC Rideに出資、電動バイク開発でオープンイノベーション協業。
- 東アフリカにおける新たなEモビリティ普及に向けた戦略的提携を発表。

## 9 | アフリカビジネスの論点（まとめ）

### 1. アフリカ経済の現状

- 景気は底を打ったのか？
- さらなるデフォルトの可能性は？
- 黒字5割をどうみるべきか

### 2. アフリカの投資環境

- 投資環境は改善に向かうのか？最大のリスクは？
- 高コスト、高リスクな市場でいかに利益を確保するのか？
- AfCFTAは進展するのか

### 3. アフリカビジネスの事業戦略

- 日本企業のアフリカ進出は一巡したのか
- 経営の現地化は進むのか、進めるべきか
- デジタル化、アフリカに行かないで済むのか？
- 誰とどう組んでビジネスを展開していくのか（新アフリカ争奪戦とビジネス）

### 4. 有望分野と注目国

- どこから攻めるのか？ビジネス環境と潜在性
- 仏語圏アフリカをどうみるか
- レクサスを売るのか、カローラを売るのか
- さらなるフロンティアは？
- サプライチェーンに商機あり

**→ こういう時こそ、積極的に出て行って将来のビジネスの種まきを！**

# ウェビナー

## 「現地所長が語る！2023年のアフリカビジネスの展望」

- ジェトロでは1月26日、27日にウェビナー「現地所長が語る！2023年のアフリカビジネスの展望」（有料）を開催します。
- 在アフリカ事務所の所長が現地の視点から、アフリカビジネスの現状と今後の可能性について解説します。

<1日目>

1月26日（木曜）

16時30分～18時00分（日本時間）

### 南アフリカ、エジプト、モロッコ、コートジボワール

#### <プログラム>

##### イントロダクション

進行：ジェトロ海外調査部 中東アフリカ課長 佐藤 丈治

##### 第一部：講演

アフリカ各事務所長が現地の最新情勢を説明

- ジェトロ・ヨハネスブルク事務所長 石原 圭昭
- ジェトロ・カイロ事務所長 福山 豊和
- ジェトロ・ラバト事務所長 本田 雅英
- ジェトロ・アビジャン事務所長 水野 大輔

##### 第二部：パネルディスカッション

1. 新型コロナ・ロシアによるウクライナ侵攻の影響
2. アフリカビジネスの現状と課題
3. ビジネスの新たな芽

##### 質疑応答

26日のお申込み・詳細はこちらから

<https://www.jetro.go.jp/events/ora/559c1c72811ed4b9.html>



<2日目>

1月27日（金曜）

16時30分～18時00分（日本時間）

### ケニア、ガーナ、ナイジェリア、エチオピア

#### <プログラム>

##### イントロダクション

進行：ジェトロ海外調査部 中東アフリカ課長 佐藤 丈治

##### 第一部：講演

アフリカ各事務所長が現地の最新情勢を説明

- ジェトロ・ナイロビ事務所員 中川 翼
- ジェトロ・アクラ事務所長 関根 広亮
- ジェトロ・ラゴス事務所長 谷波 拓真
- ジェトロ・アディスアベバ事務所長 中山 泰弘

##### 第二部：パネルディスカッション

1. 新型コロナ・ロシアによるウクライナ侵攻の影響
2. アフリカビジネスの現状と課題
3. ビジネスの新たな芽

##### 質疑応答

27日のお申込み・詳細はこちらから

<https://www.jetro.go.jp/events/ora/5fe5b40d333ad6c0.html>



※本ウェビナーは両日とも、日本国内の方のみを対象とさせていただきます。

# モロッコ・グリーンビジネスミッションのご案内



日程：2023年2月28日（火曜）午後～3月3日（金曜）午前

※オプションプログラムは、2023年2月27日（月曜）～3月3日（金曜）午後まで

## ＜ポイント＞

- ◆ モロッコの再生可能エネルギー政策・計画や開発研究の現状の把握
- ◆ モロッコの産学官のキープレイヤーとの面談機会
- ◆ モロッコとのビジネスネットワーク構築



カサブランカ市内の様子

## ＜スケジュール＞

1日目（2月28日）午後【カサブランカ】

➤ **日・モロッコ ビジネスフォーラム**



2日目（3月1日）終日【ラバト】

- モロッコのエネルギー政策等の概要説明
- 関係省庁（エネルギー省、投資省等）表敬
- 参加日本企業の事業紹介及び意見交換

3日目（3月2日）終日【ベンゲリール】

- 再生可能エネルギー共同研究施設を視察  
（Green Energy Park, モハメッド6世ポリテクニク大学等）

4日目（3月3日）午前【カサブランカ】

- 電力・電子・再生可能エネルギー関係企業との意見交換
- 参加日本企業による事業紹介及びネットワーキング

## オプションプログラム

### 「タンジェ日帰り視察ツアー」

➤ 2月27日（終日）

アフリカ最大規模のコンテナ港タンジェ、フリートレードゾーン進出企業（自動車関連製造業等）への日帰り視察ツアーを行います。

※2月28日午前中および3月3日午後のオプションプログラムについては当ミッションのイベントページからご確認ください。

ミッションの詳細およびお申込みはこちら  
（〆切は、明日 1月20日（金）17:00です）

（グリーンミッション イベントページURL）

<https://www.jetro.go.jp/events/bde/c44cba3206dc8c33.html>



# 日・モロッコ ビジネスフォーラムのご案内



日時：2023年2月28日（火曜）午後 2時～7時  
 場所：カサブランカ市内のホテル

## <ポイント>

- ◆ モロッコ政府高官や経済界のキーパーソン、在モロッコ日系進出企業等による講演
- ◆ モロッコ企業とのネットワーキング
- ◆ 「製造業」「グリーン事業」「農業」の3分野についてのテーマ別セッション（その中でモロッコの喫緊の課題でもある「水分野」についても取り上げます。）

## <プログラム>

- 14：00 歓迎挨拶 ジェトロ 理事長 佐々木 伸彦  
 開会挨拶 シャキブ・アルジ CGEM会長  
 基調講演 モロッコ政府高官（予定）
- 14：20 MOUセレモニー
- 14：30 テーマ別セッション1：  
 「アフリカの製造ハブとしてのモロッコ」
- 15：25 特別セッション：  
 「日・モロッコ経済関係の展望」
- 15：55 テーマ別セッション2：  
 「モロッコ及びアフリカにおけるグリーン成長機会」
- 16：40 テーマ別セッション3：  
 「持続可能な成長のための農業変革」
- 17：25 閉会挨拶 駐モロッコ日本国大使館（予定）
- 17：30 交流会
- 19：00 終了

## <オプションプログラム> 2月27日（終日） 「タンジェ日帰り視察ツアー」

アフリカ最大規模のコンテナ港  
 タンジェ、フリートレードゾーン  
 進出企業（自動車関連製造業  
 等）への日帰り視察ツアーを実施  
 します。

ジブラルタル海峡（タンジェ）



※当フォーラムは、グリーンミッションの公式プログラムでもあり、タンジェ視察は両事業共通のオプションプログラムとなります。全日程（2月27日～3月3日）へのお申し込みはミッションのイベントページからお願いします。

フォーラム（およびタンジェ日帰り視察ツアー）のみへのお申し込みはこちらから（フォーラムイベントページURL）

<https://www.jetro.go.jp/events/orh/859681879ee56e2c.html>



※講師やテーマ等に変更の可能性があります。  
 ※使用言語：日本語・フランス語（同時通訳）

# ご清聴ありがとうございました。

## ウェビナーに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載